

### III 調査結果の概要

#### 1. 訓練生の特質

##### (1) 属性

##### イ. 年 令

まず、訓練生の年齢は、「55～64才」層が44%を占めて最も多く、「35～44才」層28%、「45～54才」層26%がこれにつき、定年前後の年齢層の者が多い(表3)。

なお、平均年齢は51.3才であるが、訓練系別にみると、「運輸・整備系」の44.3才が最も低く、「表具系」の56.8才が最も高い。

表3 年 令

(%)

年 令		35	40	45	50	55	60	65	N	平均年令	
		才 39 才	才 44 才	才 49 才	才 54 才	才 59 才	才 64 才	才 69 才			A
全 体 (N=670)		14.5	13.1	10.3	15.8	26.0	18.1	1.8	0.4	51.3	
訓 練 系 別	運輸・整備(N= 35)	28.6	37.2	5.7	17.1	11.4				44.3	
	金属加工(N=179)	17.3	16.8	17.2	14.5	16.2	16.8	0.6	0.6	49.4	
	塗 装(N=102)	10.8	11.8	7.8	11.8	39.1	16.7	1.0	1.0	52.6	
	電 気(N= 66)	34.8	15.2	15.2	7.6	13.6	10.6	3.0		46.5	
	建 築(N= 40)	15.0	10.0	7.5	32.5	30.0	5.0			50.3	
	建築物 衛生管理(N= 25)				44.0	48.0	8.0				55.2
	ブロック・ 造 園(N=118)	3.4	8.5	6.8	13.6	28.8	33.9	4.2	0.8	55.8	
	事 務 サービス(N= 83)	14.5	10.8	3.6	16.9	31.3	19.3	3.6		52.6	
	表 具(N= 20)			15.0	10.0	40.0	35.0				56.8
	N A(N= 2)			50.0	50.0						49.5

## ロ. 学 歴

次に、訓練生の学歴は、「初等・前期中等教育修了者」が55%を占めているが、「後期中等教育修了者」はおよそ30%、「高等教育修了者」も10%在籍している(表4)。

この学歴構成は訓練系別によってかなり異なる。「初等・前期中等教育修了者」の占める割合の高い訓練系は「建築系」(73%)、「塗装系」(71%)、「ブロック・造園系」(66%)、および「金属加工系」(64%)であり、また、「後期中等教育修了者」の占める割合の高い訓練系は、「電気系」(49%)、「事務サービス系」(45%)、「建築物衛生管理系」(44%)、「運輸・整備系」(43%)、それに「表具系」(35%)である。この「後期中等教育修了者」の占める割合の高い訓練系は、同時に、「高等教育修了者」の占める割合も高いという傾向があり、「事務サービス系」では30%、「表具系(科)」では20%、「電気系」では17%の「高等教育修了者」が在籍している。この3訓練系は比較的、基礎学力の高い者の多い訓練系である。

表4 学 歴

(%)

学 歴		初* 等・ 前教 育中 修了	後 期 中 等 教 育 修 了	高 等 教 育 修 了	そ の 他	N A
		全 体 (N=670)	54.5	31.5	10.3	3.4
訓 練 系 別	運輸・整備 (N= 35)	45.7	42.8	8.6	2.9	1.0
	金属加工 (N=179)	63.6	29.1	3.9	3.4	
	塗 装 (N=102)	70.6	19.6	5.9	2.9	
	電 気 (N= 66)	27.2	48.5	16.7	7.6	0.8
	建 築 (N= 40)	72.5	27.5			
	建築物 衛生管理 (N= 25)	40.0	44.0	8.0	8.0	
	ブ ロ ッ ク ・ 造 園 (N=118)	66.2	22.0	9.3	1.7	
	事 務 サ ー ビ ス (N= 83)	22.9	44.6	30.1	2.4	
	表 具 (N= 20)	35.0	35.0	20.0	10.0	
	N A (N= 2)	100.0				

\* 旧小学校尋常科、および高等科を含む

表5 前職までの転職経験

(%)

転職回数	一 回(転 目職 の経 験 場 なし)	二 回(転 目職 の一 職 場 あり)	三 回(転 目職 の二 職 場 あり)	四 回(転 目職 の三 職 場 あり)	五 回(転 目職 の四 職 場 あり)	六 回(転 目職 の五 職 場 あり)	七 回(転 目六 回以 上の 職 場 あり)	N A
全 体 (N=670)	15.2	20.3	30.9	18.1	7.6	2.4	2.6	2.9

## (2) 前 職

## イ. 転職経験

次に、前職、すなわち、離職前に従事していた職までの転職経験の有無についてみてみる(表5)。

「転職経験なし」(前職が学校を卒業してはじめて就職した職場である者)は15%に止まり、82%は「転職経験あり」と回答している。このうち、「転職経験1回」、「2回」、「3回」が各2乃至3割を占め、「4回以上」も13%ある。

## ロ. 前職勤続年数

前職の勤続年数についてみると、「15年以上」が44%に達し、「5年以上15年未満」は22%、「5年未満」は17%で少ない(表6)。

これを企業規模別にみると、「15年以上」は「300人以上規模」では58%を占め、「299人以下規模」の27%に比べて大中企業では、長期勤続者の割合が高い。

## ハ. 就業上の形態

前職の就業形態についてみてみると(表7)、「被雇用者」が全体の96%を占め、「自営者」、「家事手伝い」、「家庭内職者」はきわめて少ない。このうち、「被雇用者」であった者(640名)の雇用上の身分は「

正規職員」が 88%、「嘱託」7%、「臨時雇い」3%で、大部分が正規職員である。

表 6 前職の勤続年数 (%)

勤続年数		5 年 未 満	15 年 未 満 以 上	15 年 以 上	N  A
		全 体 (N=670)	16.5	22.2	44.0
企業 規模 別	299人以下 (N=279)	26.5	28.0	27.2	18.3
	300人以上 (N=383) (官公庁を含む)	8.4	18.3	58.0	15.3
	N A (N= 8)				100.0

表 7 前職の就業形態 (%)

就業形態		勤  め	自  営	家 業 手 伝 い	家 庭 内 職	N  A
		全 体 (N=670)	95.5	2.5	0.6	0.3

## 二. 職務内容

次に、前職の内容についてみる。職業大分類レベルでは「技能工・生産工程作業員」であった者が 56%で、この分野からの入校者がもっとも多い。これに、「運輸・通信従事者」(5%)、「保安職業従事者」(3%)等を加えたブルー・カラー職種からの入校者の比率は 64%である(表 8)。

次に「事務従事者」は 14%と多く、これに「管理的職業従事者」(8%)、「専門的技術的職業従事者」(3%)と、「販売従事者」(2%)

等を加えれば、前職がホワイト・カラー職種からの入校者の比率は26%となる。

表8 前職（大分類） (%)

大分類		専門的 技術的 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	農林 作業 者	採鉱・ 採石 作業 者	運輸・ 通信 従事 者	技能工 程・作 業生 産者	保安 職業 従事 者	サー ビス 職業 従事 者	N A	
		全	体(N=670)	3.0	7.6	14.0	1.8	0.4	0.3	5.2	56.0	3.1	1.2
訓 練 系 別	運輸・整備(N=35)	2.9	2.9	17.1	2.9			17.1	51.4			5.7	
	金属加工(N=179)	1.7	3.9	7.3		1.7	0.6	3.9	73.2	1.7	1.1	4.9	
	塗 装(N=102)	4.9	2.0	7.8	1.0		1.0	3.9	65.6	6.9		6.9	
	電 気(N=66)	4.5	4.5	18.2	3.0			9.1	37.9	3.0		19.8	
	建 築(N=40)	2.5	5.0	5.0	5.0			5.0	75.0	2.5			
	建築物 衛生管理 (N=25)	4.0	4.0	16.0	4.0				68.0	4.0			
	ブロッ ク・造 園(N=118)	4.2	11.0	10.1	1.7			5.1	53.4	1.7	5.1	7.5	
	事務サ ービス (N=83)		21.7	41.0	3.6				12	19.3	4.8		8.4
	表 具(N=20)	5.0	20.0	15.0				15.0	30.0	5.0			10.0
	N	A(N=2)								100.0			

これを訓練系別にみると、前職がブルー・カラー職種からの入校者の多い訓練系は、「建築系」(83%)、「金属加工系」(79%)、「塗装系」(76%)、「建築物衛生管理系」(72%)および「運輸・整備系」(69%)であり、逆に、ホワイト・カラー職種からの入校者は「事務サービス系」(66%)、「表具系」(40%)、「電気系」(30%)および「ブロック・造園系」(27%)に多い。

なお、「金属加工系」の訓練生には約30%、また「事務サービス系」では63%が、訓練内容と関連を有する前職に就いていた者であり、訓練内容と類似職種であった者が多い訓練系である(表9)。反対に、「塗装系」、「ブロック・造園系」は、異質な職業分野に就いていた者の多い訓練系である。

表 9 前職の職業分野および訓練内容との関連性

前 職		前職の職業分野 (中分類レベル)	類似職業分野 (中分類レベル)
訓 練 系 別	運輸・整備(N= 35)	15 職種分野	{「自動車運転者」(11.4%) {「輸送機組立・修理作業者」(5.7%)
	金属加工(N=179)	27 "	{「金属加工作業者」(16.8%) {「金属材料製造作業者」(13.3%)
	塗 装(N=102)	28 "	
	電 気(N= 66)	18 "	{「電気機器組立・修理作業者」(3.0%) {「電気作業者」(7.6%)
	建 築(N= 40)	16 "	
	建築物 衛生管理(N= 25)	14 "	
	ブロッ ク・造 園(N=118)	27 "	
	事務サ ービス(N= 83)	13 "	{「一般事務従事者」(41.0%) {「管理的職業従事者」(21.7%)
	表 具(N= 20)	12 "	
	N A(N= 2)		

## ホ. 年 収

次に、前職で得ていた年収額についてみる(表10)。全訓練生が前職で得ていた平均年収額は321万円である。

年齢別にみると、「35～39才」層では278万円、「45～49才」層では316万円、「55～59才」層では370万円と、年齢が高まるにつれて増加するが、「60～64才」層では295万円に減少している。

## ヘ. 企業規模

訓練生の前職の企業規模についてみると(表11)、3人に1人は「1,000人以上規模」又は「官公庁」の離職者である。これに「300～999人規模」を加えると、全体の57%が中企業以上の離職者で占められる。また、「100～299人規模」は15%、「5～29人規模」、「30～99人規模」はいずれも12%、そして「1～4人規模」は3%に

とどまる。

表 10 前職での平均年収額

年 収		平均 年 収 額 (万円) (1)	
全 体 (N=670)		321.4	SD 116.9
年 令 別	35～39才	278.0	SD 95.5
	40～44才	302.7	SD 86.5
	45～49才	316.2	SD 90.4
	50～54才	334.4	SD 100.1
	55～59才	369.6	SD 128.5
	60～64才	(365.5)	(SD 118.3)
	65才以上	(295.3)	(SD 132.9)
	N	(288.5)	(SD 113.0)
A	229.0	SD 81.1	
		407.8	SD 23.5

注 (1) ( )内は1,000万円以上の年収を得ていた者(2名)を除いた平均年収額

表 11 前職の企業規模

(%)

企業規模	一人	二 ～ 四人	五 ～ 二十九人	三 〇 ～ 九九 人	一 〇〇 ～ 二九九 人	三 〇〇 ～ 九九九 人	一 〇〇〇 人 以上	官 公 庁	N A
全 体 (N=670)	0.6	1.9	12.3	12.3	14.6	23.3	32.5	1.3	1.2

### ト。退職理由

次に、前職が「被雇用者」であった者について退職理由をみる(表12)。「会社都合」と「自己都合」との比率は7対3で、「会社都合退職者」が圧倒的に多く、しかも、その割合は年令が高くなるにつれて多くなる。すなわち、35才以上44才迄の各年令層では39乃至51%、45才以上54才迄の各年令層では70%弱、そして55才以上では90%近

くに達する。

表 1 2 前職の退職理由 (%)

退職理由		会社都合	自己都合	N
				A
全 体 (N=640)		69.8	29.0	1.2
年 令 別	35~39才 (N= 91)	38.5	58.2	3.3
	40~44才 (N= 86)	51.1	44.2	4.7
	45~49才 (N= 65)	64.7	33.8	1.5
	50~54才 (N= 98)	69.4	30.6	
	55~59才 (N=171)	87.1	12.9	
	60~64才 (N=114)	86.0	14.0	
	65才以上 (N= 12)	75.0	25.0	
	N A (N= 3)	66.7	33.3	
学 歴 別	初等・前期中 等教育修了 (N=356)	78.1	21.9	
	後期中等 教育修了 (N=194)	59.8	37.1	3.1
	高等教育修了(N= 68)	55.9	41.2	2.9
	そ の 他 (N= 20)	65.0	35.0	
	N A (N= 2)	100.0		

↓  
表 1 3

↓  
表 1 4

しかし、「会社都合」の内容をさらに立入ってみると、「倒産」、「人員整理」、「希望退職募集」の対象となった者は合わせて52%で、「定年」(39%)に比べて多い。

表 1 3のうち、企業規模別の「会社都合退職」の詳細をみると、「定年」による退職者は、企業規模の大きくなるにつれて増加する傾向にあるが、「人員整理」、「倒産」による退職は小規模企業ほど高く現われている。

一方、「自己都合退職者」は年令の低い者に、そして学歴の高い者に多い(表 1 2)。すなわち、「35~39才」層では58%の「自己都合退職」がみられるが、「40~44才」層では44%、一般に定年年令に倒



達する「55～59才」層では13%に減少している。また学歴別では、「初等・前期中等教育修了者」では22%であるのに対し、「後期中等教育修了者」では37%、そして「高等教育修了者」では41%に達している。

表 13 会社都合の内容

(%)

会社都合の内容		定年	雇用期間の終了	希望退職募集	人員整理	倒産	その他	N A
全 体 (N=447)		38.5	4.3	27.5	17.0	7.2	5.5	
年 令 別	35～39才(N=35)		2.9	37.0	28.6	22.9	8.6	
	40～44才(N=44)		2.3	45.5	29.5	15.9	6.8	
	45～49才(N=42)	2.4	7.1	47.6	26.2	4.8	11.9	
	50～54才(N=69)	4.4	1.5	51.4	22.1	8.8	11.8	
	55～59才(N=148)	57.8	2.7	22.1	10.7	4.7	2.0	
	60～64才(N=98)	80.7	7.1	1.0	7.1	1.0	3.1	
	65才以上(N=9)	33.3	22.2		44.5			
	N A (N=2)			50.0		50.0		
学 歴 別	初等・前期中等教育修了(N=278)	42.1	4.0	28.4	17.3	5.4	2.8	
	後期中等教育修了(N=116)	30.2	5.2	29.2	16.4	9.5	9.5	
	高等教育修了(N=38)	42.2	2.6	15.8	18.4	10.5	10.5	
	その他(N=13)	30.7	7.7	23.1	15.4	7.7	15.4	
	N A (N=2)			50.0		50.0		
企 業 規 模 別	1人(N=0)							
	2人～4人(N=1)				100.0			
	5人～29人(N=29)	20.7	3.4		41.4	27.6	6.9	
	30人～99人(N=42)	26.2	9.5	16.7	19.0	21.4	7.1	
	100人～299人(N=66)	36.4	3.0	21.2	12.1	12.1	15.2	
	300人～999人(N=123)	22.8	5.7	37.4	26.8	2.4	4.9	
	1000人以上(N=180)	55.0	2.8	30.6	7.8	1.7	2.2	
	官公庁(N=6)	66.7		16.7		16.7		
N A (N=0)								

表 14 自己都合の内容

(%)

自己都合の内容		一時的仕事 不安定なから	収入が少 なかつたから	時担 間的大 きかつた 肉体的に から負ら	配 いやで あつた 命ぜら れたか ら	対 人関 係な かつた から	自 分 の 能 力 な かつ た か ら	そ の 他	N A
全 体 (N=185)		8.1	5.9	24.3	9.7	12.4	11.9	24.9	2.8
年 令 別	35～39才 (N= 53)	9.4	7.5	22.6	5.7	18.9	9.4	26.5	
	40～44才 (N= 38)	13.2		18.4	13.2	10.5	13.2	26.2	5.3
	45～49才 (N= 22)	4.6	9.1	22.7	13.6	22.7	22.7	4.6	
	50～54才 (N= 29)		6.9	20.7	13.8	6.9	6.9	41.4	3.4
	55～59才 (N= 23)	8.7	4.3	43.5	8.7		17.4	17.4	
	60～64才 (N= 16)	6.3	12.5	25.0	6.3	12.5		25.0	12.4
	65才以上 (N= 3)	33.4		33.3			33.3		
	N A (N= 1)								100.0
学 歴 別	初等・前期中 等教育修了 (N= 78)	10.3	7.7	29.5	7.7	14.1	9.0	17.9	3.8
	後期中等教育 修了 (N= 72)	6.9	5.6	20.8	11.1	12.5	12.5	27.8	2.8
	高等教育修了 (N= 28)	7.1	3.6	21.4	14.3	10.7	10.7	32.2	
	そ の 他 (N= 7)			14.2			42.9	42.9	
	N A (N= 0)								
企 業 規 模 別	1人 (N= 0)								
	2人～ 4人 (N= 7)	14.3	28.6	28.6		14.3		14.3	
	5人～ 29人 (N= 49)	12.2	10.2	22.4	2.1	6.1	18.4	26.5	2.1
	30人～ 99人 (N= 36)	11.1		33.3	2.8	22.2	13.9	16.7	
	100人～ 299人 (N= 29)	6.9	10.3	20.7	10.3	13.8	6.9	27.6	3.4
	300人～ 999人 (N= 28)		3.6	21.4	25.0	17.9	10.7	17.9	3.6
	1,000人 以上 (N= 33)	6.1		24.2	15.2	6.1	9.1	33.3	6.1
	官 公 庁 (N= 3)				33.3			66.7	
N A (N= 0)									

「自己都合退職」の理由を具体的に聞いた結果(表14)、「時間的、肉体的に負担が大きい」ことを理由に退職した者が24%ともっとも多く、次

いで「対人関係がうまくない」、「能力を発揮できない」ことを理由とする者は、それぞれ12%である。また、「配転を命ぜられたがいやであった」ことを理由とする者も10%、そして、「一時的、不安定な仕事であったから」(8%)、および「収入が少なかったから」という経済的理由によって退職した者は合わせて14%である。

なお、「時間的、肉体的に負担が大きい」ことを理由とする退職は「55～59才」層では44%を占め、他の年齢層(20%前後)に比べて高いという特徴がある。また、前職の企業規模とのかかわりでみると、「一時的、不安定な仕事だったから」、「収入が少なかったから」等の経済的理由で退職した者は、「2～4人」規模では43%にも達しているのに対し、300人以上の各企業規模では4乃至6%と、299人以下の企業規模層に圧倒的に多い。

## 2. 職業訓練校入校にいたる経緯

### (1) 入校前の求職活動

#### イ。求職活動の有無

まず、前職を退職後、入校までの求職活動について、「仕事を探したり、準備したりした」経験を有する者は全体で85%を占め、「全然しなかった者」は13%にすぎない(表15)。

このうち求職活動を「全然しなかった」者は、「35～39才」層の17%を最高に、「55～59才」層では9%である。

表15 入校前の求職活動

(%)

求職活動	仕 準 事 備 を し た り し た	全 然 し な か っ た	N
全 体 (N=670)	85.1	12.5	2.4

↓  
表16～18

## ロ. 求職活動の方法

求職の方法としては、「職安、高令者職業相談所、人材銀行に申込む」が42%を占めて最も多く、次いで「知人等に斡旋を依頼する」が24%を占めているが、「求人広告をみて応募した」、「事業所に直接応募した」は合わせて17%にとどまった(表16)。

表16 求職の方法

(M・A, %)

求職方法	職安・高令者職業相談所・人材銀行に申し込んだ	事業所に直接応募した	知人等に斡旋を依頼した	新聞・雑誌等の求人広告に応募した	資金はじめの調査など事業をした	その他	N
							A
全体 (N=570)	41.8	5.0	24.0	11.5	0.8	0.8	16.1

## ハ. 求人応募の有無

入校前に求職活動をしたことのある者のうち、実際に「応募した経験がある」者は57%、「応募経験はない」者は40%である(表17)。

表17 求人の応募経験

(%)

(%)

応募経験		応募がしたところ	応募はしななかったところ	N
				A
全体 (N=570)		56.7	39.8	3.5
年齢別	35 ~ 39才(N= 76)	63.2	35.5	1.3
	40 ~ 44才(N= 61)	70.4	28.2	1.4
	45 ~ 49才(N= 57)	50.8	47.4	1.8
	50 ~ 54才(N= 89)	64.0	34.8	1.2
	55 ~ 59才(N=157)	52.2	41.2	6.4
	60 ~ 64才(N=106)	48.1	47.2	4.7
	65才以上(N= 11)	45.5	45.5	9.0
	N	A(N= 3)	33.3	66.7

↓  
Q18 ~

「応募経験がある」とする者は、54才迄の年齢層に多い（51乃至70%）。また「応募経験がある」という者に応募回数を聞くと、「1回」が19%、「2回」が30%で、全体のほぼ半数は1回乃至2回にとどまっている。この応募回数を年齢別にみると、49才迄の各年齢層では平均応募回数は3.2回であるが、「50～54才」、「55～59才」層では2.7乃至2.9回、そして「60～64才」層では3.6回である。

## 二. 経験の活用

求職時の求職態度を、従前の経験の活用という視点からみると、「経験を生かせる仕事であることを重視した」者は全体の34%を占めるが、「こだわらなかつた」とする者は49%で最も多く、また「別の仕事につきなかつた」者も15%みられ、総じて、過去の経験にこだわらないという者が多い（表18）。

表18 経験の活用

(%)

経験の活用		経事視 験でし をあた 生る かこ せと るを 仕重	経な 験か にっ はた こ だ わ ら	今仕に ま事つ でとき にはた 経別か 験のっ し仕た た事	N  A
		全	体 (N=570)	34.4	49.1
年 令 別	35～39才(N=76)	35.5	40.8	22.4	1.3
	40～44才(N=71)	33.8	46.5	18.3	1.4
	45～49才(N=57)	33.3	57.9	7.0	1.8
	50～54才(N=89)	41.6	47.2	11.2	
	55～59才(N=157)	26.1	55.4	17.2	1.3
	60～64才(N=106)	37.7	45.3	13.2	3.8
	65才以上(N=11)	63.6	36.4		
	N	A(N=3)	33.3	66.7	
学 歴 別	初等・前期中 等教育修了 (N=336)	28.0	54.5	15.8	1.7
	後期中等教育 修了 (N=165)	41.8	43.6	13.3	1.3
	高等教育修了 (N=53)	47.2	35.8	15.1	1.9
	その他(N=14)	50.0	35.7	14.3	
	N	A(N=2)	50.0	50.0	

これを年齢別にみると、「50～54才」層、「60～64才」層、および「65才以上」層に「経験を生かせる仕事であることを重視した」者が多く（38乃至64%）、逆に35才以上44才迄の各年齢層には「別の仕事につきたかった」という者が比較的多い（18乃至22%）。

次に学歴別では、「経験を生かせる仕事をしたい」という者は、「高等教育修了者」の47%に比べ、「後期中等教育修了者」では42%に低下し、「初等・前期中等教育修了者」では28%となる。また、「こだわらなかった」者は、経験を重視する者とは逆に、「初等・前期中等教育修了者」では55%を占めるが、「後期中等教育修了者」では44%に、そして「高等教育修了者」では36%に減少している。

## (2) 入校前就職の可否

職業訓練校入校前の求職活動で、「就職が可能であった」と回答した者は26%、「自営ならできた」という者が4%ある。しかし、訓練生のほぼ3人に2人は「就職も、自営もできなかった」と回答している（表19）。

表 19 入校前の就業の可否

(%)

就職の可否		就職 が でき た	自 営 なら でき た	就 職 も 自 営 も な か っ た	N
					A
全 体 (N=670)		26.4	4.3	64.0	5.3
年 令 別	35～39才 (N=97)	47.4		46.4	6.2
	40～44才 (N=88)	25.0	5.7	62.5	6.8
	45～49才 (N=69)	29.0	5.8	60.9	4.3
	50～54才 (N=106)	23.6	7.5	64.2	4.7
	55～59才 (N=174)	21.9	2.3	72.4	3.4
	60～64才 (N=121)	20.7	6.6	66.1	6.6
	65才以上 (N=12)	8.3		83.4	8.3
	N	A (N=3)		100.0	
学 歴 別	初等・前期中 等教育修了 (N=365)	23.3	2.7	70.2	3.8
	後期中等教育 修了 (N=211)	26.5	5.7	60.2	7.6
	高等教育修了 (N=69)	39.1	10.1	47.8	3.0
	そ の 他 (N=23)	39.1		47.8	13.1
	N	A (N=2)		100.0	

「就職が可能であった」という者は、「35～39才」層では47%を占めるが、40才以上になると21乃至29%に低下している。

これを学歴別にみると、「高等教育修了者」では39%が「就職が可能であった」と答えているが、「初等・前期中等教育修了者」、「後期中等教育修了者」では、それぞれ23%、27%と低い。

### (3) 公共職業訓練校に関する情報

#### イ. 情報の周知

中高年者を対象とする職業訓練の制度に関する情報について、求職のとき

「職業安定所の窓口」ではじめて知ったという者が全体の42%あり(表20)。一方、求職のときには「すでに知っていた」(以下「それ以前」という)という者は58%である。この結果によれば、求職のとき「職業安定所の窓口」ではじめて中高年者を対象とする職業訓練に関する情報を入手する者の少ないことがわかる。

求職のとき「職業安定所の窓口」ではじめて知ったという者を年齢別にみると、35才以上44才迄と、45才以上の各年齢層とでは、前者は33乃至39%であるのに対し、後者では43乃至50%で、年齢の高くなるにつれて公的機関で情報を入手する傾向が強まっている。

次に、「それ以前」から知っていた者を年齢別にみると、35才以上44才迄の各年齢層では61乃至67%の者が知っていたと答えているが、45才以上の各年齢層では50乃至57%に低下し、年齢が高まるにつれて周知の程度は低くなっている。

これを前職の企業規模との関連でみる。前述のとおり、訓練生の過半数は中企業以上の企業の離職者であるが(表12)、この実態とは逆に中高年者を対象とする職業訓練の制度を「それ以前」から知っていた者は、従業員29人以下の零細企業では65乃至85%が、そして「官公庁」では79%と多い。しかし、「300~999人」、および「1,000人以上」規模の企業の離職者では60%に低下し、中でも「30~99人」、および「100~299人」規模の企業の離職者では50%となっており、職業訓練に関する情報は零細企業にいた者ほどよく知っていたことがわかる。



表 20 職業訓練に関する情報経路

(%)

情報経路		求職のとき 職業安定所で	それ以前	N A
全 体 (N=670)		41.8	58.2	
年 令 別	35～39才 (N=97)	39.2	60.8	
	40～44才 (N=88)	33.0	67.0	
	45～49才 (N=69)	43.4	56.6	
	50～54才 (N=106)	42.6	57.4	
	55～59才 (N=174)	43.1	56.9	
	60～64才 (N=121)	45.5	54.5	
	65才以上 (N=12)	50.0	50.0	
	N A (N=3)	66.7	33.3	
学 歴 別	初等・前期中 等教育終了 (N=365)	43.6	56.4	
	後期中等教育 終了 (N=211)	41.2	58.8	
	高等教育終了 (N=69)	37.7	62.3	
	そ の 他 (N=23)	34.8	65.2	
	N A (N=2)		100.0	
企 業 規 模 別	1人 (N=4)	25.0	75.0	
	2人～4人 (N=13)	15.4	84.6	
	5人～29人 (N=82)	35.4	64.6	
	30人～99人 (N=82)	50.0	50.0	
	100人～299人 (N=98)	52.0	48.0	
	300人～999人 (N=156)	40.4	59.6	
	1,000人以上 (N=218)	41.3	58.7	
	官 公 庁 (N=9)	22.2	77.8	
N A (N=8)	12.5	87.5		

↓  
表 21へ

## ロ. 情報の入手経路

なお、入校前から職業訓練について知っていたという者が、その情報をどのような経路で入手しているかについてみる(表21)。

表21 「それ以前」という者の情報経験路の詳細 (%)

情報経路の詳細		会社の上役・同僚から	家族や親類から	知人・友人から	職業訓練校からの	新聞・雑誌・テレビ・広告で	その他	N A
全 体 (N=390)		15.9	6.4	25.9	8.5	28.2	14.1	1.0
年 令 別	35～39才(N=59)	15.3	11.9	28.7	1.7	32.2	10.2	
	40～44才(N=59)	3.4	10.2	25.4	5.1	39.0	16.9	
	45～49才(N=39)	17.9	7.7	25.6	2.6	23.1	20.5	2.6
	50～54才(N=61)	19.7	6.6	27.8	6.6	24.6	13.1	1.6
	55～59才(N=99)	23.2	4.0	24.2	11.1	31.4	6.1	
	60～64才(N=66)	12.1	1.5	25.8	18.2	19.7	21.2	1.5
	65才以上(N=6)			16.7	16.7		50.0	16.6
	N A(N=1)	100.0						
学 歴 別	初等・前期中等教育修了(N=206)	23.8	4.4	30.6	11.7	21.8	6.3	1.4
	後期中等教育修了(N=124)	5.6	8.9	24.2	4.0	34.7	21.8	0.8
	高等教育修了(N=43)	9.3	11.6	14.0	9.3	37.2	18.6	
	その他(N=15)	6.7		13.3		33.3	46.7	
	N A(N=2)	50.0				50.0		

情報経路を、「人」および「マスメディア」の2つに分けると、前者が57%で、圧倒的に「人」から得る者が多く、職業訓練を実施する側がマスメディアを利用して流す直接的情報による情報の入手者は28%と少ない。なお、「人」から得る情報経過を具体的にみると、「知人・友人から」が26%で最も多く、次いで「職場の同僚・上役から」(16%)、「職業訓練校の修了者」(9%)からの順である。

情報の入手経路を学歴別にみると、「知人・友人から」情報を入手したと

いう者は、「初等・前期中等教育修了者」では31%であるが、「後期中等教育修了者」では24%、そして「高等教育修了者」では14%に低下し、学歴の低い者ほど多い。また、「職場の同僚・上役から」入手したという者も、学歴の低い順に24%、6%、9%となっており、「知人・友人から」と同様に、学歴の低い者に多い。一方、「マスメディア」による情報の入手は、「初等・前期中等教育修了者」では22%にとどまるのに対し、「後期中等教育修了者」では35%、「高等教育修了者」では37%と、学歴の高い者ほど多い。

なお、「職業安定所の窓口」をとおして情報を入手するルートについては、本調査の自由記述欄に、情報の質に不満を表明する記述がみられ、情報提供の仕方に問題を感じている者のみうけられることを附言しておく。

### 3. 受講動機

次に受講動機についてみてみることにする。

表22は、受講の動機と思われる7項目について5段階評価によって回答を求め、その結果を平均値で示したものである。すなわち、表22の平均値の1.0乃至2.5は質問に対する否定的回答であり、2.6乃至3.5は中間的回答となる。そして3.6以上は肯定的回答となる。

この尺度によって訓練生の全体の受講動機をみると、いますぐ就職する必要はないが「将来にそなえて得だと思う」（平均値4.4）という判断にもとずいて入校していることがわかる。この「将来にそなえて得だと思う」という項目に示された平均値は、後にみる年齢別、学歴別、退職理由別、入校前就職活動の有無別等々どのような角度からみても高い平均値が示されており、訓練の受講は将来の生活に有意義であるという判断にもとずいていることがわかる。では、その意義の具体的内容についてみると、「将来にそなえて得だと思う」という項目を除いた6項目のうち肯定的に回答された項目はみあたらない。しかし、比較的高く回答された項目は、「ちがった仕事をする」（平均値3.5）ために職業訓練校で新しい職業能力を習得し、「すぐ就職できると思って」（平

表 2 2 受講動機

受講動機				就職の世話をしてもら	すぐから就職できると思っ	よい賃金のところへ就	雇用保険が延長される	ちがいった仕事をしてみ	独立自営をしたいと思	将来にそなえて得だと
全 体				3.0	3.5	3.1	2.8	3.5	3.2	4.4
① 年 令 別	35 ~ 39 才			2.9	3.3	3.1	2.6	3.3	3.4	4.4
	40 ~ 44 才			2.9	3.6	3.2	2.7	3.5	3.5	4.1
	45 ~ 49 才			2.9	3.4	2.9	2.7	3.2	3.5	4.4
	50 ~ 54 才			3.0	3.6	3.3	2.8	3.5	3.0	4.4
	55 ~ 59 才			3.4	3.6	3.2	3.1	3.5	2.9	4.3
	60 ~ 64 才			2.9	3.3	2.7	3.1	3.8	2.9	4.5
	65 才 以上			2.6	3.3	2.0	2.6	3.4	3.0	4.4
N	A		—	—	—	—	—	—	—	—
② 学 歴 別	初等・前期中等教育修了			3.2	3.6	3.2	3.0	3.7	3.1	4.4
	後期中等教育修了			2.8	3.3	2.9	2.6	3.1	3.2	4.3
	高等教育修了			2.7	3.2	2.8	2.7	3.4	3.3	4.4
	その他の			—	—	—	—	—	—	—
N	A		—	—	—	—	—	—	—	—
③ 退 理 由 職 別	会社都合			3.1	3.5	3.2	3.0	3.6	3.0	4.3
	定年・雇用期間の終了			3.1	3.6	2.9	3.0	3.8	2.8	4.4
	希望退職・人員整理・倒産			3.2	3.5	3.4	3.1	3.4	3.0	4.2
	自己都合			2.9	3.5	3.1	2.6	3.4	3.5	4.5
N	A		—	—	—	—	—	—	—	—
④ 入 就 職 無 校 職 の 別 前 活 有	仕事を探したり、準備したりした			3.1	3.6	3.2	2.9	3.5	3.1	4.3
	全然しなかった			2.6	2.9	2.6	2.4	3.5	3.4	4.4
N	A		—	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 入 就 職 可 校 職 否 前 の 別	就職が可能であった			2.8	3.5	3.1	2.7	3.7	3.7	4.4
	自営が可能であった			—	—	—	—	—	—	—
N	A		—	—	—	—	—	—	—	—
⑥ 通 時 別 学 間	90 分 以 内			3.0	3.5	3.1	2.9	3.5	3.0	4.4
	90 分 以 上			2.9	3.6	2.9	2.9	3.6	3.3	4.1
N	A		—	—	—	—	—	—	—	—
⑦ 訓 練 系 列 別	運輸・整備			2.6	3.4	3.2	3.4	3.4	3.1	4.6
	金属加工			3.0	3.6	3.2	2.9	3.4	3.0	4.3
	塗装			3.0	3.3	3.3	3.5	3.3	3.1	4.4
	電気			2.7	3.2	2.9	2.4	3.3	3.5	4.2
	建築			3.3	3.5	3.4	3.1	3.4	3.2	3.9
	建築物衛生管理			3.9	4.1	2.9	1.9	3.6	1.6	4.1
	ブロック・造園			3.0	3.8	2.9	2.7	3.9	3.6	4.4
	事務サービス			3.1	3.2	2.9	2.6	3.5	2.6	4.6
	表			2.4	2.9	2.6	2.1	3.2	4.5	4.6
	N	A		—	—	—	—	—	—	—

均値 3.5 ) 入校したというものである。しかし、職業訓練校で「就職の世話をしてもらえと思って」(平均値 3.0) 受講する傾向、あるいは「よい賃金のところへ就職できると思って」(平均値 3.1) 受講する傾向は強くない。さらに「雇用保険の支払い期間の延長を期待して」受講することに示された平均値は 2.8 で 7 項目中もっとも低い。

それでは、受講動機を年齢別にみでみる。

年齢別(表 2 2 ①)では 50 才を境に「すぐ就職できると思って」入校したという早期就職の期待と、「ちがった仕事をしてみたい」、および「独立自営をはかること」の 3 項目に対して特色がみられる。すなわち、早期就職の可能性を期待する者は 50 才迄の年齢層に高く、逆に 50 才以下の年齢層では「独立自営をはかること」に対して期待をもっているといえる。そして、50 才以上の年齢層の者は、就職にあたって「ちがった仕事をする事」に対して比較的こだわらないが、50 才以下の年齢層の者は「ちがった仕事をする事」に対して、ややこだわる傾向が窺える。

どちらかといえば、50 才以上の者は「すぐ就職できること」を期待して受講する傾向があり、50 才以下の者は「独立自営をはかること」を期待して受講する傾向が窺える。

表 2 2 ②は、学歴別に分析した結果を示している。これによれば、学歴は訓練の受講を決意するにいたった動機と関係のあることがわかる。例えば、「初等・前期中等教育修了者」の場合、これまでと「ちがった仕事をしてみたいと思って」(平均値 3.7) 新しい技能を習得するために入校し、また、「すぐ就職できると思った」(平均値 3.6) ことにも高い平均値を示し、就職と受講とを強く結びつけて考える傾向がある。一方、「後期中等教育修了者」は、6 項目のうち、肯定的に回答した項目はない。そしてその傾向は「高等教育修了者」と類似している。すなわち「高等教育修了者」は、雇用されることに関する各項目と「雇用保険金の支払い期間の延長を期待する」ことに対する関心はうすい。

要約すれば、「初等・前期中等教育修了者」は「すぐ就職できること」を期

待して受講する傾向があり、「高等教育修了者」は「独立自営をはかること」を期待して受講する傾向が窺える。

退職理由別（表 2 2 ⊙）に受講動機をみると、前職を「会社都合」で退職した者は「すぐ就職できること」（平均値 3.5）を期待する傾向が窺えるが、このうち、「定年」、あるいは「雇用期間の終了」等、退職時期の予知できる理由による退職者は、訓練修了後の就職にあたって、「ちがった仕事をする」（平均値 3.8）ために入校しているが、「よい賃金のところへ」（平均値 2.9）、よい労働条件で就職することに対しては強い期待をもっていない。一方、「希望退職募集」、「人員整理」、あるいは「倒産」等の理由により退職を余儀なくされた者は、「よい賃金のところへ」（平均値 3.4）就職することへの期待が窺える。また、前職を「自己都合」で退職した者は、「すぐ就職できること」（平均値 3.5）を期待する者と、「独立自営をはかること」（平均値 3.5）を期待する傾向の二面が窺える。

要約すれば、「会社都合退職者」は「すぐ就職できること」を期待する傾向が窺え、そのうち「定年」、「雇用期間の終了」等による退職者は、訓練修了後の就職にあたって、従前の技能の活用にも、労働条件にもあまりこだわる傾向にはないが、「倒産」、「人員整理」等による退職者は、この 2 点にこだわる傾向がある。また、「自己都合退職者」は、「すぐ就職できること」を期待する傾向、および「独立自営をはかること」を期待する 2 つの面を有している。

それでは次に、前職を退職後、「仕事を探したり、準備した者」と、「全然しなかった者」の違いをみてみよう（表 2 2 ⊖）。まず、「仕事を探したり、準備した者」は前職と「ちがった仕事をする」（平均値（3.5））ことに対してこだわらず、受講の目的は、「すぐ就職できる」（平均値 3.6）ことを期待して入校していることに特色がある。そして、平均値としては中間的回答に位置するが、後者の「全然しなかった者」と比べて特色のみられる項目は、「よい賃金のところへ」（平均値 3.2）、職業訓練校で「就職を世話してもらえる」（平均値 3.1）ことを期待していることである。一方、後者の「全然しなかった者」は、「すぐ就職できること」（平均値 2.9）、あるいは「よい賃金のところへ」

( 平均値 2.6 )、「就職の世話をしてもらうこと」( 平均値 2.6 )に対しても、また、「雇用保険金の支払い期間の延長を期待すること」( 平均値 2.4 )に対しても関心はうすい。

要約すれば、「仕事を探したり、準備したりした者」は「雇用されること」を期待して受講する傾向があり、「全然しなかった者」は「独立自営をはかること」を期待する傾向が窺える。

また、前職の就業上の形態が「雇用されていた者」( 640名 )のうち、27%は入校前、「就職が可能であった」にもかかわらず敢えて職業訓練校で技能・知識の習得を試みるという者であるが、これと「就職も自営もできなかった」という者との入校動機を比較すると( 表 2 2 ⊕ )、前者には「ちがった仕事をしてみたいと思って」( 平均値 3.7 )と、「独立自営をはかること」( 平均値 3.7 )を期待して受講するという将来の職業生活について明確な目的を有している。これに対し、後者は「すぐ就職できると思って」( 平均値 3.6 )入校している点に特色がある。

以上の結果から職業訓練校入校前、「就職が可能であった者」は「独立自営をはかること」を期待して受講する傾向と、さらに「すぐ就職できること」を期待して受講する傾向が窺えるが、「就職も自営もできなかった者」は「雇用されること」を期待して受講する傾向がある。

次に通学時間( 表 2 2 ⊙ )の長短別にみてる。職業訓練校までの通学所要時間について( 表 2 3 )、片道「60分以内」で通学が可能であるという者は58%であるが、これを片道「90分以内」に時間の範囲を拡げてみると、およそ86%の訓練生が該当する。この結果から推測すれば片道90分の所要時間は通学可能時間のおよそ上限を意味しているといえよう。

表 2 3 通学時間

(%)

通学時間	三〇分以内	三〇分～一時間以上以内	一時間～一時間半以内	一時間半～二時間以上以内	二時間以上	N A
全 体 (N=670)	20.9	37.3	28.2	11.2	1.9	0.5

まず、「90分以内」の通学者では、肯定的に回答された項目はないが、「ちがった仕事をする」(平均値 3.5)のために技能を習得し、修了後「すぐ就職できること」(平均値 3.5)を期待するという2項目には肯定的回答に近い平均値が示されている。このグループの場合、「独立自営をはかること」(平均値 3.0)を除けば全体の結果に近い傾向を示しているといえる。一方、「90分以上」の通学者の場合、「ちがった仕事をする」(平均値 3.6)と、「すぐ就職できること」(平均値 3.6)は肯定的に回答されており、各項目に示された平均値は全体の傾向と極めて類似している。この「90分以内」と「90分以上」の通学者を比較して相違のみられる項目は、「90分以上」の通学者に「独立自営をはかること」という、将来展望に立った訓練生が多く、この点に受講動機のちがいをみることができる。

要約すれば、通学時間「90分以内」の者は「すぐ就職できること」を期待して受講する傾向が窺われ、「90分以上」の者は、「すぐ就職できること」を期待して受講する傾向がある一方で、「独立自営をはかること」を期待して受講する傾向が窺える。

最後に、訓練系別にみってみる(表22④参照)。「運輸・整備系」では、ちがった仕事をする」(平均値 3.4)のために技能の習得をすること、「すぐ就職ができること」(平均値 3.4)の2項目を期待する意識のほか、「雇用保険金の支払い期間の延長を期待する」(平均値 3.4)という意識も窺うことができ、早期就職の期待と雇用保険金期待という2つの側面を有しているといえよう。「金属加工系」は、「すぐ就職できること」(平均値 3.6)という早期就職の可能性を期待している点に特色があるといえよう。「塗装系」は「雇用保険金の支払い期間の延長を期待する」意識に特色がみられる。すなわち、この項目に示された平均値は 3.5 で肯定的回答とはいえないが、9 訓練系のうちではもっとも高い。「電気系」は「独立自営をはかること」(平均値 3.5)に、そして「建築系」では、肯定的回答に近い平均値が示された項目として、「ちがった仕事をする」(平均値 3.4)のために技能を習得し、それによって「よい賃金のところへ」(平均値 3.4)、「すぐ就職できると思って」(平均値 3.5)入



校しているという意識が窺える。次の「建築物衛生管理系」と「ブロック・造園系」は入校の動機がかなりはっきりしている訓練系といえる。まず「建築物衛生管理系」は、これまでと「ちがった仕事をする」(平均値 3.6)のために新しい技能を習得し、かつ「すぐ就職できると思って」(平均値 4.1)受講しており、その就職先については「訓練校で就職の世話をしてもらえる」(平均値 3.9)という、雇用について強い期待をもっていることに特徴があり、「独立自営をはかること」(平均値 1.6)を目的とした入校動機は極めて低い。「ブロック・造園系」は、これまでと「ちがった仕事」(平均値 3.9)と、「独立自営をはかる」(平均値 3.6)ことに特徴がみられるほか、「すぐ就職できる」(平均値 3.8)ことに対しても高い期待を示しており、修了後の方針に「雇用期待」と、「独立自営期待」の意識のあることがわかる。「事務サービス系」は「ちがった仕事をする」(平均値 3.5)ことに入校の動機があるが、修了後の就業方針については明確なものがみあたらない。「表具系」では「独立自営をはかる」(平均値 4.5)ことに特色がみられ、この項目に対する期待は 9 訓練系中もっとも高い。

要約すれば、「建築物衛生管理系」、「ブロック・造園系」、および「金属加工系」の者は「すぐ就職できること」を期待して受講している傾向があり、「建築系」、「運輸・整備系」にも、この傾向が窺える。また、「表具系」には「独立自営をはかること」を期待して受講する傾向があり、また、「電気系」にもこの傾向が窺える。なお、「ブロック・造園系」は、「すぐ就職できること」と、「独立自営をはかること」の両方を期待して受講する傾向がみられる。また、「雇用保険が延長されること」を期待して受講する意識は「塗装系」、「運輸・整備系」の者に窺うことができる。

#### 4. 受講中の訓練に関する意識

##### (1) 訓練科の選定

受講中の訓練科が、訓練生の希望した科であるかどうかについてみると、「希望どおり」とする者と、「希望どおりではないがほぼ満足」および「不満」とする者の比率はほぼ6対4である(表24)。

表24 在籍訓練科に対する希望充足 (%)

訓練科に対する希望充足		希望どおり	希望どおりではない	希望どおりでない	N A
全 体 (N=670)		59.3	27.8	12.5	0.4
訓 練 系 別	運 輸・整 備 (N= 35)	74.3	20.0	5.7	1.5
	金 属 加 工 (N=179)	50.3	31.3	18.4	
	塗 装 (N=102)	55.9	30.4	13.7	
	電 気 (N= 66)	53.0	40.9	4.5	
	建 築 (N= 40)	57.5	27.5	15.0	
	建築物衛生管理 (N= 25)	44.0	28.0	28.0	
	ブロック・造園 (N=118)	62.7	25.4	10.2	
	事務サービス (N= 83)	78.3	18.1	3.6	
	表 具 (N= 20)	80.0	10.0	10.0	
	N A (N= 2)				
学 歴 別	初等・前期中等教育修了 (N=365)	55.1	30.7	13.7	0.5
	後期中等教育修了 (N=211)	62.6	25.1	12.3	1.5
	高等教育修了 (N= 69)	71.0	17.4	10.1	
	そ の 他 (N= 23)	60.9	34.8	4.3	
	N A (N= 2)	50.0	50.0		
前 職 別	専門的技術的職業従事者 (N= 20)	85.0	10.0	5.0	2.0
	管理的職業従事者 (N= 51)	74.5	19.6	3.9	
	事務従事者 (N= 94)	64.9	24.5	10.6	
	販売従事者 (N= 12)	66.7	8.3	25.0	
	農林作業者 (N= 3)	100.0			
	採鉱・採石作業者 (N= 2)	50.0	50.0		
	運輸・通信従事者 (N= 35)	62.8	28.6	8.6	
	技能工・生産工程作業者 (N=375)	53.9	30.4	15.2	
	保安職業従事者 (N= 21)	57.2	33.3	9.5	
	サービス職業従事者 (N= 8)	50.0	37.5	12.5	
N A (N= 49)	59.2	30.6	10.2		

表25へ

「希望どおり」とする者を訓練系別にみると、その比率が60%をこえる訓練系は、「表具系」(80%)、「事務サービス系」(78%)、「運輸・整備系」(74%)、「ブロック・造園系」(63%)である。他方、「希望どおりでない」と表明する者(13%)について、訓練系別にみると「建築物衛生管理系」(28%)、「金属加工系」(18%)、「建築系」(15%)、「塗装系」(14%)の4訓練系は全体の平均より高い。このうち、「建築物衛生管理系」は他の訓練系に比べ高い。この理由を本調査票に設けられた自由記述欄の記述の分析からみれば、職業訓練校の訓練内容に関する情報提供のありかた、すなわち、訓練科選択の基礎となる情報の不足が一つの原因であるように思われる。しかし一方、訓練の受講をもっとも高く評価する者はこの「建築物衛生管理系」の訓練生がもっとも多く(表46)、情報提供のあり方について検討されれば、この訓練系に対する評価は、さらに高くなることも予想される。

また、学歴別にみると、「希望どおり」は学歴が高くなるほど増加し、「初等・前期中等教育修了者」では55%であるのに対し、「高等教育修了者」で71%を占めている。

次に前職とのかかわりでみても。前職が「技能工・生産工程作業員」であった者では、「希望どおり」は54%にとどまる。また「保安職業従事者」(57%)、「サービス職業従事者」(50%)、「採鉱・採石作業員」(50%)でも低い。これに対し、「専門的技術的職業従事者」は85%と高く、次いで「管理的職業従事者」(75%)、「販売従事者」(67%)、「事務従事者」(65%)等、前職がホワイトカラーであった者は「希望どおり」とする者が多い。

しかし、「希望どおりでない」とする者について受講を希望する訓練科名の記入を求めたところ、具体的な訓練科を回答した者は46%にとどまり、その科も多くはすでに開設されている訓練科である(表25)。

## (2) 訓練内容の難易度の意識

学科、実技が「むつかしかった」とする者はそれぞれ39%、44%あり（表26、27）、中でも「初等・前期中等教育修了者」に多い（学科44%、実技51%）。学科、実技ともに高学歴者になるほど「むつかしかった」とする者が減少するが、実技についても学歴との相関を有していることは注目される。

なお、学科が「むつかしかった」とする者が50%を越える訓練系をあげると、「建築物衛生管理系」（72%）、「電気系」（53%）、「建築系」（50%）であり、一方、実技については「金属加工系」（58%）、「建築系」（53%）、「表具系」（50%）に多い。

表25 在籍訓練科が「希望どおりでないが、ほぼ満足」および「希望どおりでない」者の希望する訓練科

自動車整備	N = 8	冷凍空調	N = 4
重機運転	N = 2	ボイラー運転	N = 3
建設機械運転	N = 2	造園	N = 10
フォークリフト 運転	N = 1	ブロック	N = 3
自動車運転	N = 1	タイル	N = 1
機械	N = 4	一般事務	N = 5
溶接	N = 3	保健事務	N = 2
板金	N = 3	税理経理事務	N = 1
配管	N = 3	経営実務	N = 1
金型	N = 1	生産管理	N = 1
鋳造	N = 1	社会保険労務士	N = 1
鉄工	N = 1	表具	N = 1
印刷	N = 5	調理	N = 3
写真整版	N = 4	製図	N = 2
塗装	N = 3	建築製図	N = 1
看板文字・絵	N = 1	トレース	N = 1
うるし	N = 1	建築設計	N = 1
電子	N = 5	測量	N = 1
電気機器	N = 4	広告デザイン	N = 1
電気工事	N = 4	工芸デザイン	N = 1
建築大工	N = 8	室内装飾	N = 1
大工	N = 7	タイプ	N = 1
建築物衛生管理	N = 5	NA	N = 147

表 2 6 学科の難易

(%)

学 科		やさ し か っ た	適 当	む つ か し か っ た	N
					A
全 体 (N=670)		8.1	50.7	38.8	2.4
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備 (N= 35)	8.6	51.4	40.0	
	金 属 加 工 (N=179)	10.1	44.7	43.0	2.2
	塗 装 (N=102)	8.8	53.9	33.3	4.0
	電 気 (N= 66)	7.6	37.9	53.0	1.5
	建 築 (N= 40)	5.0	40.0	50.0	5.0
	建築物衛生管理 (N= 25)	4.0	24.0	72.0	
	ブ ロ ッ ク ・ 造 園 (N=118)	7.6	67.0	22.0	3.4
	事 務 サ ー ビ ス (N= 83)	4.8	53.0	41.0	1.2
	表 具 (N= 20)	15.0	75.0	10.0	
	N	A (N= 2)		100.0	
学 歴 別	初等・前期中等 教育修了 (N=365)	5.2	47.4	44.4	3.0
	後期中等教育修了 (N=211)	8.5	52.1	37.0	2.4
	高等教育修了 (N= 69)	20.3	63.8	15.9	
	そ の 他 (N= 23)	13.0	52.2	34.8	
	N	A (N= 2)		50.0	50.0

## (3) 職業資格の取得意識

## イ. 職業資格の取得意志

職業訓練校に入校するにあたり、職業資格を取得できること、あるいは取得しやすくなることを「考慮した」者は59%、「考慮しなかった」者は40%である(表28)。「考慮した」者を年齢別にみると、44才以下では75%が「考慮して」入校しているが、45才以上64才以下では48乃至62%に低下している。

また、訓練科に対応する職業資格があると答えた者のうち82%の者が職

業資格の取得を希望しているが、この者を年齢別にみると、54才以下では8乃至9割が取得を希望しているが、55才以上になるとやや低下して7乃至8割である(表29)。

表27 実技の難易

(%)

実 技		やさし かった	適 当	むつ かし かった	N
					A
全 体 (N=670)		6.1	46.6	44.2	3.1
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備 (N= 35)	11.4	48.6	40.0	
	金 属 加 工 (N=179)	5.0	34.1	58.1	2.8
	塗 装 (N=102)	4.9	48.1	44.1	2.9
	電 気 (N= 66)	6.1	51.5	40.9	1.5
	建 築 (N= 40)	2.5	42.5	52.5	2.5
	建築物衛生管理 (N= 25)	12.0	56.0	24.0	8.0
	ブロック造園 (N=118)	9.3	51.7	37.3	1.7
	事務サービス (N= 83)	4.8	57.9	28.9	8.4
	表 具 (N= 20)		50.0	50.0	
N A (N= 2)		50.0	50.0		
学 歴 別	初等・前給中等教育修了 (N=365)	4.9	41.7	50.9	2.5
	後期中等教育修了 (N=211)	6.6	47.9	40.8	4.7
	高等教育修了 (N= 69)	11.6	65.2	21.7	1.5
	そ の 他 (N= 23)	4.3	56.5	39.2	
N A (N= 2)		50.0		50.0	

次に訓練系別にみても。「運輸・整備系」では100%、そして「金属加工系」、「電気系」、「建築物衛生管理系」、「事務サービス系」ではいずれも93%以上が「取得するつもり」と答えている。そして、その対象となる具体的な職業資格のうち取得希望の多いものをあげると、「運輸・整備系」では「三級自動車整備士」、「金属加工系」では「ガス溶接技能(講習修了)者」、「NK等溶接士」である。また「電気系」では「電気工

表 28 職業資格の取得の考慮

(※)

取得の考慮		考	考	N
		え	え	A
		た	な	
			か	
			つ	
			た	
全 体 (N=670)		59.1	40.1	0.8
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備 (N= 35)	91.4	2.9	5.7
	金 属 加 工 (N=179)	73.7	25.7	0.6
	塗 装 (N=102)	41.2	58.8	
	電 気 (N= 66)	78.8	21.2	
	建 築 (N= 40)	42.5	57.5	
	建築物衛生管理 (N= 25)	68.0	32.0	
	ブロック・造園 (N=118)	35.6	62.7	1.7
	事務サービス (N= 83)	69.9	30.1	
	表 具 (N= 20)	15.0	85.0	
N	A (N= 2)	50.0	50.0	
年 令 別	35 ~ 39 才 (N= 97)	75.3	22.7	2.0
	40 ~ 44 才 (N= 88)	75.0	25.0	
	45 ~ 49 才 (N= 69)	62.3	37.7	
	50 ~ 54 才 (N=106)	57.5	41.5	0.9
	55 ~ 59 才 (N=174)	48.3	51.1	0.6
	60 ~ 64 才 (N=121)	52.1	47.9	
	65才 以 上 (N= 12)	33.3	58.3	8.4
	N	A (N= 3)	66.7	33.3

事士」、「建築物衛生管理系」では「二級ボイラー技士」、「事務サービス系」では「珠算・簿記検定」のほか、「宅地建物取引主任者」も多い。これらの訓練系に共通することは、「珠算・簿記検定」を除き、制度的に就業上の制限を伴っているもの、あるいは慣行として取得者にのみ就業を許可するという事実上の就業制限を伴ったものであることである。一方、「取得するつもりはない」とする者の多い訓練系は「塗装系」(49%)、「表具系」(47%)、「建築系」(31%)、「ブロック・造園系」(31%)である。これらの訓練系に共通することは、訓練に対応する職業資格が「技能検

定」のほかはないか、あるいはあっても訓練の内容と連携していないことである。

表 29 「ある」と回答した者の取得意志 (%)

取得意志		取得 すつ するも り	取も 得り すは るな つい	N
				A
全 体 (N=514)		82.3	16.3	1.4
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備 (N= 30)	100.0		
	金 属 加 工 (N=144)	95.1	3.5	1.4
	塗 装 (N= 70)	51.4	48.6	
	電 気 (N= 58)	93.1	5.2	1.7
	建 築 (N= 32)	65.6	31.3	3.1
	建築物衛生管理 (N= 24)	95.8		4.2
	ブロック・造園 (N= 71)	67.6	31.0	1.4
	事務サービス (N= 68)	95.6	2.9	1.5
	表 具 (N= 17)	52.9	47.1	
	N	A (N= 0)		
年 令 別	35 ~ 39 才 (N= 78)	89.7	10.3	
	40 ~ 44 才 (N= 73)	87.7	12.3	
	45 ~ 49 才 (N= 53)	94.3	5.7	
	50 ~ 54 才 (N= 83)	84.3	13.3	2.4
	55 ~ 59 才 (N=134)	74.6	25.4	
	60 ~ 64 才 (N= 82)	74.4	20.7	4.9
	65才 以 上 (N= 9)	77.8	11.1	11.1
	N	A (N= 2)	50.0	50.0

↓

表 30へ

#### ロ. 職業資格に対する期待

転じて、職業資格に対する社会的期待についてみる。

表 30 は、職業資格に対する期待の内容について、5段階評価によって回答を求め、その結果を平均値であらわしたものである。したがって、平均値の 1.0 乃至 2.5 は質問に対する否定的回答であり、2.6 乃至 3.5 は中間的回答となる。そして、3.6 以上は肯定的回答となる。

この尺度によって、訓練生の職業資格に対する期待の内容をみると、高得



表 3 0 職業資格に対する期待

職業資格に対する期待	再就職の選択範囲が拡大されること	早く就職できること	安定した身分で就職できること	賃金のよいところへ就職できること	独立自営に役立つこと	仕事に自信がもてること	仕事にハリがもてること	職場の仲間を感じないことをヒケメを	知人・友に誇りがもてること	実力が会社で認められること	地位上昇に役立つこと
全 体	4.2	3.9	4.0	3.6	3.7	4.3	4.0	3.4	3.1	3.5	2.9
資 格 群 別											
珠算・簿記	4.3		4.0			4.1					
ボイラー・冷凍(1)	4.3	4.2	4.4			4.1					
技能検定(2)	4.2	4.1			4.2	4.4	4.5				
溶 接(3)	4.3					4.4					
電 気(4)	4.1					4.5	4.2				
自動車整備	4.1		4.2		4.2	4.2					
建築士・宅建	4.0		4.2		4.3	4.5	4.3				

注 (1)2級ボイラー技師、第3種冷凍機械主任者  
 (2)塗装、配管、建築、アルミニウム陽極酸化、造園、ブロックタイル、表具  
 (3)ガス溶接技能講習修了者、甲種消防設備士  
 (4)電気工事士、ラジオ・テレビ修理技術者、高圧電気工事技術者電検3種  
 ・本表の職業資格群別には、肯定度の高い平均値4.0以上を記入した。

点をあげた期待項目は、大別すると二つに分けることができる。一つは、「再就職の選択範囲が拡大されること」(平均値4.2)、「早く就職できること」(平均値3.9)、「安定した身分で就職できること」(平均値4.0)、「独立自営に役立つこと」(平均値3.7)で、いずれも職業資格の取得を通じて再就職を有利にしたいという願望を示している。

いま一つは、「仕事に自信がもてること」(平均値4.3)、「仕事にハリがもてること」(平均値4.0)で、これらは再就職のためというよりも、仕事に対する心構えの強化を目的としていると思われる。

次に、職業資格群別に、職業資格に期待する機能をみしてみる。

まず、どの職業資格群にも共通して高い期待があるのは、「再就職の選択範囲が拡大されること」と「仕事に対する自信の獲得」である。また、「珠算・簿記検定」、「ボイラー・冷凍」、「自動車整備」、「建築士・宅建」等の職業資格の取得希望者は、「安定した身分で就職できること」を期待する者が多く、「ボイラー・冷凍」の取得希望者の場合には「早く就職できる

こと」が、そして、「技能検定」、「自動車整備」、「建築士・宅建」等の取得希望者の場合には「独立自営に役立つこと」に対して期待する者が多い。

#### ハ. 入校前の取得職業資格

入校前、何らかの職業資格を「取得していた」者は42%、何らの職業資格も「取得していなかった」者は52%である(表31)。

表31 入校前の既取得職業資格 (%)

職業資格		あ	な	N
		る	い	A
全 体 (N=670)		41.8	52.1	6.1
年 令 別	35 ~ 39 才 (N= 97)	45.4	50.5	4.1
	40 ~ 44 才 (N= 88)	53.4	34.1	12.5
	45 ~ 49 才 (N= 69)	45.0	50.7	4.3
	50 ~ 54 才 (N=106)	45.3	49.0	5.7
	55 ~ 59 才 (N=174)	35.1	60.9	4.0
	60 ~ 64 才 (N=121)	36.4	56.2	7.4
	65才以上 (N= 12)	41.7	50.0	8.3
N A (N= 3)			100.0	

「取得していた」者を年令別にみると、35才以上54才迄の各年令層では45乃至53%が「取得していた」と答えているが、55才以上64才迄の各年令層ではおよそ35%と低い。

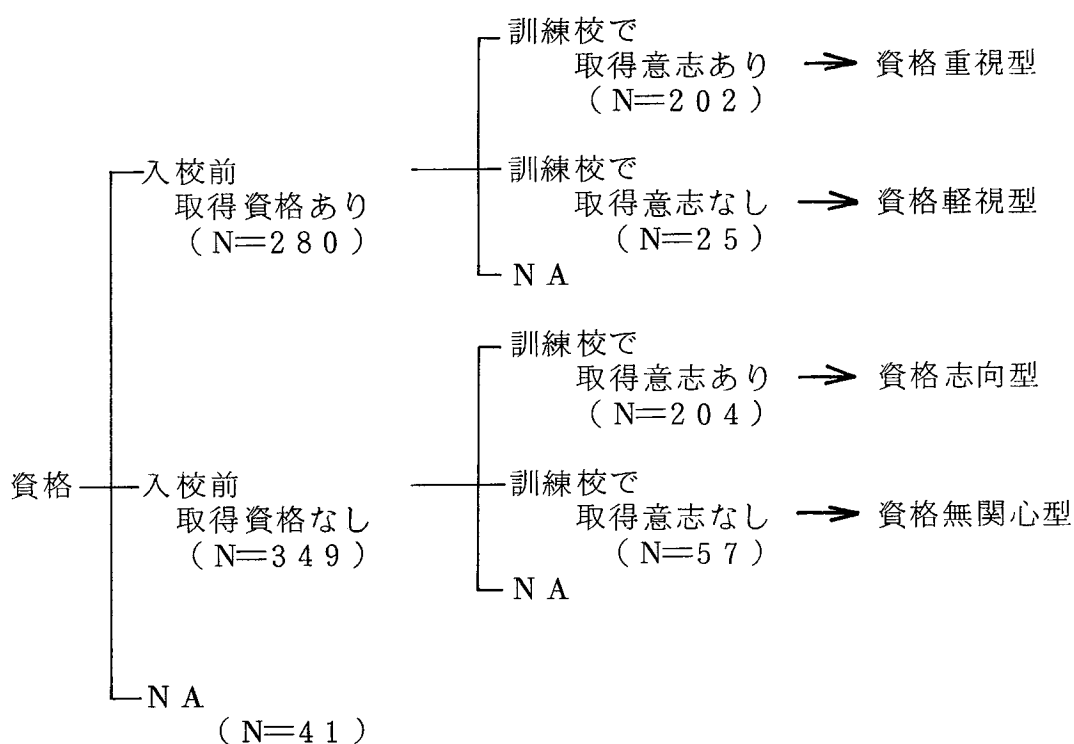
それでは、入校前、何らかの職業資格を「取得していた」という者(42%、280名)が、取得していた職業資格をみると、およそ60種職の職業資格が摘記できる。

このうち、取得件数が5件以上の職業資格を摘記すれば、「自動車運転免許(普通、大型、種類不明を含む)」(60件)、「危険物取扱者(乙種)」(48件)、「クレーン運転士」(31件)、「ガス溶接技能者」(28件)、「玉掛技能者」(22件)、「フォークリフト運転士」(13件)、「2級

ボイラー技士」(13件)、「NK等溶接工」(9件)、「衛生管理者」(7件)、「電気工事士」(6件)、「技能検定1級」(5件)、「宅地建物取引主任者」(5件)、「起重機運転士」(5件)、「1級ボイラー技士」(5件)の14種類の職業資格である。

なお、職業訓練校入校前の既取得職業資格の有無と、在籍訓練科に対応する職業資格の取得の意志の有無との関連についてみると、入校前、すでに何らかの職業資格を取得していた者は、職業訓練校においても取得を意図する傾向がある(以下「資格重視型」という)。一方、入校前、何ら取得していなかった者は、職業訓練校においても取得を意図する傾向の弱いことが指摘できる(図1)。ちなみに、「資格重視型」には、入校前、本人が望めば「就職できた」という者が多いことを附言しておく(表32)。

図1.



## 二. 職業資格の取得と訓練内容の難易度の意識

職業資格の取得希望者(423名)に限定して(表33)、この者の訓練内容の難易度に関する意識をみると、学科、実技ともに「むつかしかった」

表 3 2 型別入校前の就業の可否

(%)

入校前の就職	就職ができた	自営ならできた	できなかった	N A
全 体 (N=670)	26.4	4.3	64.0	5.2
資格重視型 <sup>(1)</sup> (N=202)	32.7	4.0	58.9	4.5
資格軽視型 <sup>(2)</sup> (N= 25)	24.0		68.0	8.0
資格志向型 <sup>(3)</sup> (N=204)	26.5	3.9	63.2	6.4
資格無関心型 <sup>(4)</sup> (N= 57)	22.8	3.5	68.4	5.3

- (1) 入校前にも何らかの職業資格を取得しており、職業訓練校でも訓練に対応する職業資格を取得しようとする意志のある者
- (2) 入校前には、何らかの職業資格を取得していたが、職業訓練校では訓練に対応する職業資格を取得しようとする意志のない者
- (3) 入校前には、何らの職業資格も取得していなかったが、職業訓練校では訓練に対応する職業資格を取得しようとする意志のある者
- (4) 入校前にも何らの職業資格も取得していなかったが、職業訓練校でも訓練に対応する職業資格を取得しようとする意志のない者

と意識する者の割合は、全体670名の者が「むつかしかった」と意識する割合に比べて上まわっている。すなわち、学科の場合、「むつかしかった」とする者が全体では39%であるのに対し、職業資格の取得希望者では42%と、大きな差はない。しかし、学歴別にみると、全体670名が、学科について「むつかしかった」と意識する割合は高学歴者ほど顕著に減少しているが、取得希望者の場合には各学歴層ともほぼ40%に一定し、高学歴者の場合でも学習上の困難を表明する者は減少していないという特徴がみられる。この傾向は、実技の場合にもあてはまる。すなわち、「むつかしかった」とする者は全体では44%であるが、職業資格の取得希望者では45%で、その差はない。しかし、学歴別にみると、全体では高学歴者ほど顕著に減少するのに対し、取得希望者の場合には、各学歴別ともほぼ45%に一定しており、職業資格を取得する意図をもって訓練を受けようとする場合、訓練内容を理解することは学歴の高い者にとっても容易でないことを示している。

表 3 3 学科・実技別学習の難易（全体と取得意志を有する者との比較）

学習の難易		“むつかしかった”という回答者													
		年 令 別					学 歴 別								
		35～ 39才	40～ 44才	45～ 49才	50～ 54才	55～ 59才	60～ 64才	65才 以上	N	A	初期 等 修 了 者 前 教 者	後 期 中 修 了 者	高 等 教 育 修 了 者	そ の 他	N
学 科	全 体(N=670)	41.2	39.8	36.2	34.9	38.5	38.8	58.3	66.7	44.4	37.0	15.9	34.8	50.0	
学 科	取 得 意 志 の あ る 者 (N=423)	35.8	43.8	40.0	35.3	44.4	49.0	57.1	100.0	41.9	41.8	41.2	42.1		
実 技	全 体(N=670)	39.1	46.6	49.3	36.8	44.8	48.8	50.0	33.3	50.9	40.8	21.7	39.2		
実 技	取 得 意 志 の あ る 者 (N=423)	40.3	50.9	52.0	27.9	47.5	54.4	57.1	100.0	45.1	45.1	45.5	46.1		

次に、各訓練系に対応する職業資格をグルーピングし、職業資格群別に訓練内容の難易度についての意識をみてる。表34によれば、学科の場合、「ボイラー・冷凍」に関する職業資格を取得しようとする者の64%、また「電気」に関する職業資格の場合でも半数以上の56%が、そして「珠算・簿記」、および「溶接」に関する職業資格の場合でも40%を超える者が「むつかしかった」と答えている。また、「自動車整備」、「技能検定」に関するものを取得しようとする者ではいく分少なくなるが、それでもなお30%を超える者が該当する。

一方、実技の場合、「溶接」、「電気」、「技能検定」等の職業資格を取得しようとする者に42乃至66%の困難を表明する者がいる。また、「ボイラー・冷凍」、「自動車整備」ではその割合は減少するが、それでも20%を超える者が「むつかしかった」と答えている。中でも、「溶接」、「電気」関係の職業資格、および「技能検定」のうち、「塗装」、「ブ

ロック」職種等の取得希望者には、学科、実技とも40%を超える者が「むつかしかった」と答えている。

表 34 取得希望職業資格群別訓練内容の理解の難易（取得希望者 N=423）（%）

学習の難易	学 科				実 技			
	やさしい	適当	むつかしい	N A	やさしい	適当	むつかしい	N A
全 体 (N=423)	8.7	48.7	41.8	0.7	5.9	46.3	45.2	2.6
珠算・簿記 (N=49)	6.1	49.0	44.9		8.2	51.0	34.7	6.1
(1) ボイラー・冷凍 (N=25)	8.0	28.0	64.0		16.0	56.0	24.0	4.0
(2) 溶接 (N=111)	10.8	45.0	43.2	0.9	2.7	30.6	65.8	0.9
(3) 電気 (N=48)	8.3	35.4	56.2		6.2	52.1	41.7	
自動車整備 (N=19)	15.8	52.6	31.6		15.8	63.2	21.1	
建築士・宅建 (N=12)		83.3	16.7			66.7	8.3	25.0
技能検定 (N=115)	9.6	55.7	33.9	0.9	7.0	49.6	42.6	0.9
塗 装 (N=29)	6.9	44.8	48.3		3.4	37.9	58.7	
配 管 (N=15)	20.0	40.0	40.0		6.7	60.0	26.6	6.7
建 築 (N=17)	5.9	52.9	35.3	5.9	5.9	35.3	58.8	
アルミニウム 陽極酸化 造 園 (N=27)	100.0					100.0		
18.5	66.7	14.8		18.5	59.3	22.2		
ブ ロ ッ ク (N=11)		45.5	54.5			54.5	45.5	
タ イ ル (N=6)	16.7	50.0	33.3			16.7	83.3	
表 具 (N=9)		88.9	11.1			66.7	33.3	
(5) 電気主任技術者 (N=1)								
クレーン運転士 (N=5)								
自動車運転士 (N=1)								
土木施工管理技士 (N=1)								
危険物取扱者 (N=2)								
(4) 水道・給水 配管技術者 (N=4)								
N A (N=34)								

(1) 2級ボイラー技士、第3種冷凍機械主任者

(2) ガス溶接技能講習修了者、甲種消防設備士

(3) 電気工事士、ラジオ・テレビ修理技術者、高圧電気工事技術者、電検3種

(4) 都・県条例によるものである

(5) 比率の記入は省略する

## 5. 訓練修了時点での職業選択意識と評価意識

### (1) 就業希望

#### イ. 早期就業希望の有無とその理由

「一日でも早く仕事をしたい」とする者が72%を占めて多く、「ゆっくり」(22%)、「しばらくのんびりしてから」(4%)と回答した者は少ない。しかし、「一日でも早く」とする者を年齢別にみると、59才以下の各年齢層では70乃至85%が希望しているが、「60～64才」層では50%に減少し、60才を境に就業の緊要性は低下している。

表 35 就業の緊要性

系・年齢・学歴		緊要性			(%)
		一仕事でもし早くしたい	ゆっくり探りたい	しばらくらし探りてしのかたらい	N A
全 体 (N=670)		72.1	22.1	4.2	1.6
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備 (N= 35)	82.8	14.3		2.9
	金 属 加 工 (N=179)	73.7	24.6	1.7	
	塗 装 (N=102)	80.4	14.7	4.9	
	電 気 (N= 66)	57.6	24.2	7.6	10.6
	建 築 (N= 40)	80.0	17.5	2.5	
	建築物衛生管理 (N= 25)	68.0	24.0	8.0	
	ブロック・造園 (N=118)	66.1	26.3	7.6	
	事務サービス (N= 83)	68.7	24.1	3.6	3.6
	表 具 (N= 20)	80.0	20.0		
N	A (N= 2)	100.0			
年 令 別	35 ～ 39 才 (N= 97)	77.2	12.4	5.2	5.2
	40 ～ 44 才 (N= 88)	85.3	12.5	1.1	1.1
	45 ～ 49 才 (N= 69)	84.1	13.0		2.9
	50 ～ 54 才 (N=106)	78.3	16.0	3.8	1.9
	55 ～ 59 才 (N=174)	70.1	24.1	5.2	0.6
	60 ～ 64 才 (N=121)	50.4	42.2	7.4	
	65 才 以 上 (N= 12)	58.3	41.7		
	N	A (N= 3)	66.7	33.3	

↓  
表 36～37へ

早期就業の希望理由をみると(表36)、「生活に困るから」が58%で最も多く、次いで「働いているほうが健康によいから」(14%)、「自分の知識、技能を生かしたかったから」(12%)の順で、「生活には困らないがもっと収入が欲しいから」、および「生活には困らないが働くことが好きだから」はともに約7%である。

表 36 就業理由

(%)

就職理由		生活に困るから	もっと収入を得たいが生活には困らないから	働くことが好きだから生活には困らないが	自分の知識・技能を生かしたかったから	働いて健康によいから	その他	N A
全 体 (N=483)		58.4	7.0	6.4	11.6	13.5	1.0	2.1
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備 (N= 29)	69.0	6.9	6.9	6.9	6.9		3.4
	金 属 加 工 (N=132)	66.6	7.6	3.8	10.6	9.1	1.5	0.8
	塗 装 (N= 82)	62.2	4.9	6.1	9.8	17.0		
	電 気 (N= 38)	57.9	2.6	2.6	21.1	7.9	5.3	2.6
	建 築 (N= 32)	71.8		6.3	3.1	18.8		
	建築物衛生管理 (N= 17)	52.9	5.9	5.9	11.8	23.5		
	ブロック・造園 (N= 78)	43.6	11.5	10.3	10.3	20.5		3.8
	事務サービス (N= 57)	49.1	10.5	7.0	15.8	8.8	1.8	7.0
表 具 (N= 16)	31.3	6.3	18.7	25.0	18.7			
N	A (N= 2)	100.0						
年 令 別	35 ~ 39 才 (N= 75)	76.0	6.6		12.0	2.7		2.7
	40 ~ 44 才 (N= 75)	74.6	4.0	2.7	13.3	2.7	2.7	
	45 ~ 49 才 (N= 58)	69.0	1.7	1.7	17.3	5.2	1.7	3.4
	50 ~ 54 才 (N= 83)	67.5	7.2	2.4	13.3	9.6		
	55 ~ 59 才 (N=122)	45.1	10.7	11.5	8.2	20.5	1.6	2.4
	60 ~ 64 才 (N= 61)	24.6	9.8	18.0	8.2	34.5		4.9
	65 才 以 上 (N= 7)	14.3		14.3	14.3	57.1		
N	A (N= 2)	100.0						



このうち、「生活に困るから」についてを年齢別にみると、44才以下の各年齢層では4人のうち3人までが、45才以上54才迄の各年齢層では10人のうち7人までが該当するが、55才以上の各年齢層では45%、25%、14%と顕著に減少している。

また、「働くことが好きだから」、および「健康によいから」に対しては高令者ほど増えており、55才を境に働くことの意味は変化している。

訓練系別にみても。「生活に困るから」働くという者の多い訓練系は、「建築系」(72%)、「運転整備系」(69%)、「金属加工系」(67%)であり、これらの訓練系に在籍する訓練生の平均年齢は50.3才、44.3才、49.4才と、他の訓練系の訓練生に比べて低く、また、「生活には困らないがもっと収入を得たいから」という者の多い訓練系は「ブロック・造園系」(12%)、「事務サービス系」(11%)で、これらの訓練系の訓練生の平均年齢は55.8才、52.6才と、他の訓練系の平均年齢に比べて高いという特徴がある。次に、「働くことが好きだから」という者が比較的多い訓練系は「表具系」(19%)と、「ブロック・造園系」(10%)である。また、「知識・技能の活用のため」を目的とした就業をすることに特徴のみられる訓練系は、「表具系」(25%)、「電気系」(21%)、「事務サービス系」(16%)である。そして、「健康管理」のための就業であることに特徴のみられる訓練系は、「建築物衛生管理系」(24%)、「ブロック・造園系」(21%)、「建築系」(19%)、「表具系」(19%)、それに「塗装系」(17%)である。ちなみに、これら5訓練科に在籍する訓練生の平均年齢は、前から55.2才、55.8才、50.3才、56.8才、52.6才で「建築系」の50.3才を除き、他の4訓練系の平均年齢は、全体の平均年齢51.3才に比して高い。

#### ロ. 希望就業形態

早期就業を希望する者について希望就業形態をたずねたところ、51%は「雇われて働きたい」と答えている。一方、「当面は雇われて働きたいが、いずれ独立したい」(36%)という者と、「独立自営」を強く希望する者

(10%)を合わせると、「雇用志向」と「独立自営志向」との比率はほぼ同じ割合となる(表37)。

表37 希望就業形態

(%)

就業形態		雇われて働きたい	当面雇われないが、いずれ独立して働きたい	独立自営をしたい	家業の手伝をしたい	家庭で内職をしたい	その他	N
								A
全 体 (N=483)		50.5	36.0	9.9	0.4	0.2		3.0
訓練系別	運輸・整備(N=29)	48.3	41.4	3.4				6.9
	金属加工(N=132)	53.1	39.4	6.1		0.7		0.7
	塗装(N=82)	55.0	32.9	8.5	1.2			2.4
	電気(N=38)	36.8	39.5	15.8				7.9
	建築(N=32)	62.5	28.1	6.3	3.1			
	建築物衛生管理(N=17)	100.0						
	ブロック・造園(N=78)	38.5	47.4	9.0				5.1
	事務サービス(N=57)	54.4	29.8	12.3				3.5
	表 具(N=16)	6.3	31.2	62.5				
N	A(N=2)	100.0						
年齢別	35～39才(N=75)	41.3	48.0	6.7				4.0
	40～44才(N=75)	33.3	46.7	14.7				5.3
	45～49才(N=58)	36.2	50.0	12.1				1.7
	50～54才(N=83)	59.1	31.3	7.2				2.4
	55～59才(N=122)	64.0	27.0	7.4				1.6
	60～64才(N=61)	57.4	21.3	14.8	3.3	1.6		1.6
	65才以上(N=7)	42.8	28.6	14.3				14.3
	N	A(N=2)	100.0					
学歴別	初等・前期中等教育修了(N=261)	57.5	33.3	6.9	0.4	0.4		1.5
	後期中等教育修了(N=156)	44.2	37.8	11.5	0.6			5.9
	高等教育修了(N=50)	38.0	40.0	20.0				2.0
	その他(N=15)	40.0	46.7	13.3				
	N	A(N=1)		100.0				

このうち、「雇用志向」の強い訓練系は、「建築物衛生管理系」(100%)、「建築系」(63%)であり、「独立自営志向」の強い訓練系としては、「表具系」(94%)がもっとも強く、次いで、「ブロック・造園系」(35%)、「電気系」(55%)であるが、「表具系」に比べれば大きな差がある。

この志向性は、年齢別に特徴がみられる。すなわち、50才以上64才迄の各年齢層では、「雇われて働く」ことを希望する者が訓練生の57%乃至64%と多いのに対し、35才以上49才迄の年齢の若い層では33%乃至41%にすぎない。このことは、逆に「独立自営志向」が年齢の低い層に多く、年齢の高い層に少ないことを意味している。すなわち、「独立自営志向」は、35才以上49才迄の各年齢層では55%乃至62%であるのに対し、50才以上64才迄の各年齢層では34%乃至39%と、その差は大きく、対照的である。

また、学歴別では、学歴の低い者ほど「雇われて働く」ことを期待するのに対し、学歴の高い者は「独立自営志向」が強い。

## ハ. 仕事選定の基準

表38は、職業訓練校を修了した後、従事する仕事を決める基準について各項目ごとに「一位にあげられた割合」を一覧にしたものである。これによれば、全体の傾向として「習得した技能が活かせること」(30%)、「収入の多いこと」(27%)の二つが大きな要素となっており、「通勤の楽なこと」、「仕事が肉体的に楽なこと」、「労働時間の短いこと」に示された8乃至13%に比べて関心が強い。

しかし、この「技能の活用」と「収入」を重視する者は訓練系別にも異なるが、それはまた、年齢にも関係があると思われる。すなわち、仕事選定にあたって、「技能の活用」をもっとも重視する訓練系は、「表具系」(50%)、「ブロック・造園系」(39%)、「事務サービス系」(37%)等で、これらの訓練系に在籍する訓練生の平均年齢は56.8才、55.8才、52.6才と、全体の平均年齢51.3才に比べ高いという特徴がある。こ

表 38 仕事決定の基準として一位に挙げた項目とその割合 (%)

項 目		多いこと 労働時間 (休日を含む) の短か	収入の 多いこと	仕事な が肉体的 に	通勤が 楽なこと	習得し た技能が
全 体 (N=670)		7.5	26.6	10.0	12.8	30.1
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備 (N= 35)	2.9	39.9		14.3	31.4
	金 属 加 工 (N=179)	6.7	35.2	8.4	16.2	22.3
	塗 装 (N=102)	11.8	22.5	12.7	14.7	30.4
	電 気 (N= 66)	3.0	31.8	10.6	12.1	24.2
	建 築 (N= 40)	7.5	32.5	7.5	2.5	22.5
	建築物衛生管理 (N= 25)	16.0	20.0	16.0	12.0	32.0
	ブロック・造園 (N=118)	6.8	17.8	8.5	12.7	39.0
	事務サービス (N= 83)	8.4	18.1	13.3	10.8	37.3
	表 具 (N= 20)	5.0	15.0	15.0	5.0	50.0
	N A (N= 2)			50.0		
年 令 別	35 ~ 39 才 (N= 97)	6.2	40.2	2.1	10.3	24.7
	40 ~ 44 才 (N= 88)	3.4	38.6	3.4	11.4	39.4
	45 ~ 49 才 (N= 69)	5.8	36.3	4.3	11.6	31.9
	50 ~ 54 才 (N=106)	4.7	33.1	11.3	6.6	29.2
	55 ~ 59 才 (N=174)	9.8	19.5	14.9	17.8	27.0
	60 ~ 64 才 (N=121)	10.7	6.6	8.3	14.9	32.2
	65 才 以 上 (N= 12)	16.7	8.3		16.7	33.3
	N A (N= 3)		66.7			

\* 本表は、仕事決定の基準として、上記5項目について一位に挙げた者の  
%を示している。

れに対し、「収入の多いこと」を重視する訓練系は、「運輸・整備系」(40%)、「金属加工系」(35%)、「建築系」(33%)、「電気系」(32%)の4訓練系で、訓練生の平均年令は44.3才、49.4才、50.3才、46.5才と「建築系」の50.3才を除けば、いずれも50才以下であるという特徴がある。

年令との関係でいまだ少し具体的にみてみると、54才迄の各年令層では、

いずれも「収入の多いこと」を第一位にあげている（33乃至40%）。しかし、「技能の活用」を考慮する意識も強く（25乃至39%）、この両者に示された割合は比較的接近している。一方、55才以上の各年令層では、「収入」を第一位にあげている者は7乃至20%であるのに対し、「技能の活用」は27乃至33%と圧倒的に多く、仕事選定の基準が大きく変化している。

また、「通勤が楽なこと」、「労働時間の短いこと」はともに55才以上の年令層の者に、そして「仕事が肉体的に楽なこと」については50才以上の年令層の者に意識される割合が高まっている。

## (2) 就職状況

調査実施時点における就職状況についてみる。ここでは、本調査の対象者のうち、昭和54年3月以降の修了者、および修了時期不明の者の合わせて63名を除いた607名について分析する。

### イ. 就職決定状況

607名のうち、調査実施時点で就職の「決定している者」は24%、「決定していない者」は64%である（表39）。

まず、訓練系別に特徴をみると、就職の「決っている者」は、「表具系」では55%、「塗装系」では41%であり、この時点における就職決定率の高い訓練系である。しかし、このうち、「表具系」の場合、すでにみてきたように「独立自営」を試みる者が多く、この意志を有する者の回答が「就職決定」に含まれており、このことが、決定率を引き上げていると思われる。また逆に、就職決定率の低い訓練系は、「事務サービス系」（6%）、「ブロック・造園系」（18%）であり、また「建築系」（20%）、「金属加工系」（21%）も低い。

年令別では、「40～44才」層では37%が決定しているのに対し、「

60～64才」層では15%にとどまり、その他の年齢層ではいずれも23乃至25%にほぼ一定している。

表39 修了後の就職

(%)

就 職		決 っ て い る	決 っ て い な い	N
				A
全 体 (N=607)		23.6	64.4	12.0
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備(N= 35)	25.7	62.9	11.4
	金 属 加 工(N=140)	21.4	67.2	11.4
	塗 装(N= 86)	40.7	57.0	2.3
	電 気(N= 66)	28.8	48.5	22.7
	建 築(N= 40)	20.0	72.5	7.5
	建築物衛生管理(N= 25)	24.0	52.0	24.0
	ブロック・造園(N=111)	18.0	69.4	12.6
	事務サービス(N= 82)	6.1	78.0	15.9
	表 具(N= 20)	55.0	45.0	
N	A(N= 2)		100.0	
年 令 別	35 ～ 39 才(N= 91)	24.2	58.2	17.6
	40 ～ 44 才(N= 81)	37.0	58.1	4.9
	45 ～ 49 才(N= 61)	23.0	60.7	16.3
	50 ～ 54 才(N= 93)	22.6	63.4	14.0
	55 ～ 59 才(N=158)	23.4	64.6	12.0
	60 ～ 64 才(N=110)	14.5	77.3	8.2
	65 才 以 上(N= 12)	25.0	66.7	8.3
N	A(N= 1)		100.0	

↓  
表40

↓  
表42

就職が「決っている」者(143名)について、職種内容と訓練内容との関連をみてる。ここでは実数で述べることにする(表40)。まず、「運輸・整備系」では9名の就職決定者がいるが、「職種不明」の1名を除いて、残る8名は「自動車整備」、「クレーン整備」に従事することが予定されており、この時点に限定すれば訓練内容を活かして就職する者が多い。「金属加工系」では30名の就職決定者のうち、「溶接」(8名)、「配管」(4名)、「機械」(1名)、「機関手」(1名)、「開発設計」(1名)等の

表 40 就職決定職種と訓練内容との関連性

(実数・人)

関連性	関連性が大きい	関連性が少ない	関連性不明 (職種不明)
全 体 (N=143)	113	20	10
運 輸 ・ 整 備 (N= 9)	8		1
金 属 加 工 (N= 30)	15	10	5
塗 装 (N= 35)	32	3	
電 気 (N= 19)	15	2	2
建 築 (N= 8)	6	1	1
建築物衛生管理 (N= 6)	6		
ブロック・造園 (N= 20)	17	2	1
事務サービス (N= 5)	3	2	
表 具 (N= 11)	11		
N A (N= 0)			

↓  
表 41へ

計 15 名は訓練との関連性を有すると思われる。しかし、「職種不明」(5 名)という者がどの程度、訓練との関連性を有する職種に従事するかという問題のほか、「電気保守」(2 名)、「電工(電気設備)」、「建築大工」、「合板工」、「椅子製造」、「プラスチック成形」、「塗装」、「梱包作業」、「出荷係」等々であると回答した者については、訓練との関連性が強いとは考えにくい状況を呈している。次に「塗装系」では 35 名の就職決定者がいるが、このうち 23 名までは「塗装関係」に、そして 8 名が「印刷関係」の職種に従事することが予定されており、訓練内容との関連が高い訓練系である。「電気系」では 19 名の就職決定者のうち、「電工(電気設備)」(11 名)、「電気保守」(2 名)、「家電修理」(1 名)、「電気製品組立」(1 名)等に 15 名の就職が決っているが、「不動産管理」、「機械工」等の異職種への就職決定者も各 1 名含まれている。また、「建築系」は 8 名中 6 名が、そして「建築物衛生管理系」では 6 名中全員が、訓練内容との関連を保って就職を決めている。「ブロック・造園系」では 20 名の就職決定者のうち、「タイル張」(8 名)、「ブロック積」(5 名)、「造園・園

芸」(2名)等に計15名の就職が決まっているが、他に「高令者事業団」へ会員登録をしたことをもって就職決定としている者も2名いる。「事務サービス系」では5名の就職決定者のうち、「事務関係」への就職決定者は3名で、他の2名は「電工(電気設備)」、「建築大工」である。また、「表具系」では11名の就業決定者がいるが、この全ては「壁装」(1名)、「表具」(10名)に従事することが予定されており、訓練内容と関連のある就職をする者が多い。なお、ちなみに、「表具」(10名)と答えた者のうち、7名が「独立自営」と注記しており、「雇われて働く」者ではない。

以上、就職決定職種と訓練内容との関連性をみてきたが、調査時点において、訓練内容を生かした就職を決めている訓練系は、「建築物衛生管理系」、「運輸・整備系」、「化学系」、「ブロック・造園系」および「表具系」である。なお、訓練内容との関連性が少ないと思われる職種に就職を決めている20名について、就業の緊要性との関連をみたところ(表41)、半数以上の者が「一日も早く仕事をしたい」と答えた者である。

表 41 就職決定職種と訓練内容との関連性の少ない者の就業の緊要性

就業の緊委性	平均年齢 (才)	
	人数(実数)	
一日でも早く仕事をしたい	11	47.6
ゆっくり探したい	4	49.0
しばらくのんびりしてから探したい	2	55.5
N A	3	51.0

#### ロ. 就職未定者とその理由

修了後の就職が「決っていない」者(391名)について、「求人応募の有無」をたずねたところ、この時点で求人に「応募したことがある」者は51%、一方、求人に「応募したことはない」という者も43%と多い(表42)。

求人応募の経験を有する者は訓練系ごとにより異なっている。すなわち「建築物衛生管理系」(77%)、「表具系」(67%)、「電気系」(66



表 42 求人応募

(%)

求人応募		応募したことがある	応募したことはない	N
				A
全 体 (N=391)		50.9	42.5	6.6
訓練系別	運輸・整備(N=22)	31.8	68.2	
	金属加工(N=94)	52.1	41.5	6.4
	塗装(N=50)	58.0	30.0	12.0
	電気(N=32)	65.6	31.3	3.1
	建築(N=29)	6.9	82.8	10.3
	建築物衛生管理(N=13)	76.9	15.4	7.7
	ブロック・造園(N=75)	52.0	45.3	2.7
	事務サービス(N=65)	55.4	33.8	10.8
	表 具(N=9)	66.7	33.3	
N	A(N=2)		100.0	
年令別	35～39才(N=54)	53.7	37.0	9.3
	40～44才(N=46)	43.5	52.2	4.3
	45～49才(N=37)	45.9	51.4	2.7
	50～54才(N=60)	51.7	41.7	6.6
	55～59才(N=103)	52.4	38.8	8.8
	60～64才(N=83)	55.4	39.8	4.8
	65才以上(N=7)	28.6	71.4	
	N	A(N=1)		100.0

↓  
表 43へ

%)等では求人応募の経験を有する者が多いが、「建築系」(7%)は極端に少なく、また、「運輸・整備系」(32%)も9訓練系の中では少ない。この求人応募の機会の大小は、年令に影響されるというよりは、職種の事情によるものと思われる。というのは、「40～44才」層の44%を最低に、最高の「60～64才」層にあらわれた55%との差は11%であり、訓練系別にみられるほど大きな差は認められないことによる。

なお、求人に「応募したことがある」という者(199名)について応募回数をみると全体で「応募回数1回」という者は37%、次いで「2回」35%、「3回」11%である。

☆ 就職に結びつかなかった理由

求人に「応募した」にもかかわらず、就職に結びつかなかった理由を大別すれば、「求人側に断わられた」、および「自分が就職する気になれなかった」とに分けられる。このうち、前者には41%が、そして後者には44%が該当する(表43)。

表43 就職に結びつかなかった理由

理由		(%)		
		求人側 断わられた	自分に なれな か る た	N A
全 体 (N=199)		41.2	43.7	15.1
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備 (N= 7)	14.3	57.1	28.6
	金 属 加 工 (N= 49)	42.9	53.1	4.1
	塗 装 (N= 29)	48.3	37.9	13.8
	電 気 (N= 21)	42.9	42.9	14.3
	建 築 (N= 2)		100.0	
	建築物衛生管理 (N= 10)	50.0	30.0	20.0
	ブロック・造園 (N= 39)	23.1	48.7	28.2
	事務サービス (N= 36)	63.9	22.2	13.9
	表 具 (N= 6)		83.3	16.7
	N A (N= 0)			
年 令 別	35 ~ 39 才 (N= 29)	31.0	51.7	17.2
	40 ~ 44 才 (N= 20)	45.0	40.0	15.0
	45 ~ 49 才 (N= 17)	11.8	82.4	5.9
	50 ~ 54 才 (N= 31)	38.7	48.4	12.9
	55 ~ 59 才 (N= 54)	38.9	37.0	24.1
	60 ~ 64 才 (N= 46)	58.7	32.6	8.7
	65 才 以 上 (N= 2)	100.0		
	N A (N= 0)			

↓  
表44へ

↓  
表45へ

「求人側に断わられた者」を訓練系別にみると、「事務サービス系」(64%)、「建築物衛生管理系」(50%)、「塗装系」(48%)の3訓練系

に多く、「運輸・整備系」(14%)、「ブロック・造園系」(23%)では少ない。

年令別では、49才迄の年令層のうち、「40～44才」層で45%が「求人側に断わられた」としているが、この年令層を除けば、50才以上の各年令層に高く(39乃至59%)、年令が高くなるにつれて「求人側に断わられる」割合の多くなる傾向がある。

「求人側に断わられた」者(82名)について、その理由をさらに具体的にたずねたところ(表44)、全体の59%は「高令である」ことによって断わられたと意識しており、15%は「技術・技能がないから、又は低い」ことによって断わられたと意識している。

表44 求人側に断わられた理由

理 由		(%)					N A
		高令だから	丈夫でないから	技から又は技能がないから	学歴が不足しているから	その他	
全 体 (N=82)		58.5	1.2	14.6		18.3	7.3
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備(N=1)	100.0					
	金 属 加 工(N=21)	61.9	4.8	19.0		9.5	4.8
	塗 装(N=14)	85.7		7.1			7.1
	電 気(N=9)	44.4		22.2		11.1	22.2
	建 築(N=0)						
	建築物衛生管理(N=5)					80.0	20.0
	ブロック・造園(N=9)	88.9				11.1	
	事務サービス(N=23)	43.5		21.7		30.4	4.3
表 具(N=0)							
N	A(N=0)						
年 令 別	35～39才(N=9)	44.4		33.3		11.1	11.1
	40～44才(N=9)	11.1	11.1	44.4		22.2	11.1
	45～49才(N=2)			50.0			50.0
	50～54才(N=12)	50.0		8.3		33.3	8.3
	55～59才(N=21)	57.1		4.8		28.6	9.5
	60～64才(N=27)	85.2		7.4		7.4	
	65才以上(N=2)	100.0					
	N	A(N=0)					

まず、「高令である」ことを理由として断われたと意識している者を訓練系別にみると、該当者の少ない「運輸・整備系」を除き、「ブロック・造園系」(89%)、「塗装系」(86%)、「金属加工系」(62%)に多い。この3訓練系の「高令である」ことを理由に断われたと意識している訓練生の平均年齢は、前から58.6才、57.2才、59.5才と、全訓練生の平均年齢(51.3才)に比べて高い。

年齢別では、50才以上59才迄の各年齢層では50乃至57%であるのに対し、「60～64才」層では85%と、年齢が高くなるにつれて顕著に増加し、前記「金属加工系」、「塗装系」、「ブロック・造園系」の訓練生にみられた、「高令である」ことを理由として断われたと意識している者が年齢の高い者に特徴的であることを裏付けている。

次に、「技術・技能がないから、又は低いから」断われたと意識している者についてみると、訓練系では、「電気系」(22%)、「事務サービス系」(22%)、「金属加工系」(19%)の訓練生に特徴的であり、また、年齢別では49才迄の年齢層の者に33乃至50%と高く、50才以上64才迄の各年齢層にみられる5乃至8%と比べて顕著である。

一方、「自分が就職する気になれなかった者」についてみると(表43)、訓練系別では該当者の少ない「建築系」を除き、「表具系」(83%)、「運輸・整備系」(57%)、「金属加工系」(53%)、および「ブロック・造園系」(49%)の訓練生に多い。

年齢別では「45～49才」層に82%と、最も多いが、この年齢層を除いた35才以上54才迄の各年齢層では40乃至52%であるのに対し、55才以上64才迄の各年齢層では33乃至37%に減少している。

この、「自分が就職する気になれなかった」という理由を具体的にみると(表45)、全体では「経済的理由」(「収入の少ないこと」、「会社の安定性に疑問のあること」)によって「就職する気になれなかった者」が47%、「健康上の理由」(「時間的・肉体的に負担が大きいと思われること」、「作業環境がよくないこと」)による者が30%、そして「自分の技術・技

表 45 就職する気になれなかった理由

(%)

理由		会疑社問の安あ定性にから	収入少なかったから	時負で間担あった・大肉きから体的よいう	作業環な境かよかったから	自をか分生ったかたから技術・う技に能な	そ の 他	N A
全 体 (N=87)		16.1	31.0	20.7	9.2	11.5	8.0	3.4
訓 練 系 別	運 輸 ・ 整 備 (N= 4)		75.0			25.0		
	金 属 加 工 (N=26)	15.4	34.6	23.1	7.7	7.7	11.5	
	塗 装 (N=11)	18.2	9.1	18.2	27.3	27.3		
	電 気 (N= 9)	11.1	33.3	22.2		22.2		11.1
	建 築 (N= 2)	50.0		50.0				
	建築物衛生管理 (N= 3)		66.7		33.3			
	ブ ロ ッ ク ・ 造 園 (N=19)	10.5	26.7	26.3	5.3	5.3	21.1	5.3
	事 務 サ ー ビ ス (N= 8)	50.0	50.0					
表 具 (N= 5)			40.0	20.0	20.0		20.0	
N	A (N= 0)							
年 令 別	35 ~ 39 才 (N=15)	13.3	46.7	20.0	6.7	6.7	6.7	
	40 ~ 44 才 (N= 8)	12.5	37.5			25.0	25.0	
	45 ~ 49 才 (N=14)	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3		
	50 ~ 54 才 (N=15)	13.3	40.0	13.3	13.3	13.3	6.7	
	55 ~ 59 才 (N=20)	30.0	25.0	25.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	60 ~ 64 才 (N=15)	6.7		40.0	13.3	13.3	13.3	13.3
	65 才 以 上 (N= 0)							
N	A (N= 0)							

能を生かせそうになかったから」という者は12%である。

このうち、「経済的理由」によって「就職する気になれなかった者」を年齢別にみると、59才迄の各年齢層では50乃至67%と多いのに対し、「60~64才」層では7%と極端に減少し、60才を境に「経済的理由」によって「就職しなかった者」は少なくなる。そしてその分、「健康上の理由」による者が多くなる。すなわち、「健康上の理由」によって「就職する気になれなかった者」は、「60~64才」層では53%であるが、35才以上、

59才迄の各年齢層では27乃至30%で、60才を境に健康を意識する程度が強くなる。

### (3) 受講の評価意識

受講に対して積極的に評価する(「役立つ」、および「役立つと思う」)者は全体で86%で、消極的に評価する(「あまり役立たない」、および「役立たない」)者は、わずか1%であるにすぎない(表46)。

これをまず、訓練系についてみれば「建築物衛生管理系」(96%)、「建築系」(95%)、「表具系」(95%)は積極的評価が高いが、逆に「電気系」(80%)、「金属加工系」(81%)、「塗装系」(84%)等は積極的評価の比較的低い訓練系である。

また、積極的評価は年齢別では「65才以上」層を除き、他の各年齢層では80乃至90%、学歴別では各学歴層とも83乃至90%であり、年齢別、学歴別に大きな差は認められない。

次に、「失業者に対して受講を勧奨するかどうか」については、一般に受講に対する効果ほど積極的には評価していない(表47)。

さきに受講の効果について高く評価した「建築物衛生管理系」も、他人に対して「受講をすすめる」者は64%とさがり、また「建築系」も53%を示すにすぎない。しかし「表具系」は受講の効果についても95%の積極的評価を示しているが、他人に対して「受講をすすめる」ことに対しては90%の表明率がある。

次に、年齢別にみると、55才以上の各年齢層では全般に肯定的回答がおよそ70%と高く、54才以下の年齢層では「45～49才」層(70%)を除き、いずれの年齢層も58%乃至61%と低い。

また、学歴別では高学歴者ほど肯定率が高く、「初等・前期中等教育修了者」(64%)に比べ、「高等教育修了者」では74%となっている。

表 46 受講に対する効果意識

(%)

受講の効果意識		役 立 つ	役 立 つ と 思 う	ど ち ら と も い え な い	あ ま り な い と 思 う	役 立 た な い と 思 う	N A
全 体 (N=670)		59.6	26.3	6.9	0.9	0.4	5.9
訓 練 系 別	運輸・整備 (N= 35)	65.7	20.0	8.6			5.7
	金属加工 (N=179)	49.2	31.8	8.9	1.7	0.6	7.8
	塗 装 (N=102)	58.8	25.5	10.8		1.0	3.9
	電 気 (N= 66)	59.1	21.2	6.1	1.5		12.1
	建 築 (N= 40)	70.0	25.0	5.0			
	建築物 衛生管理 (N= 25)	72.0	24.0	4.0			
	ブロック・ 造 園 (N=118)	62.7	25.4	3.4	1.7	0.8	6.0
	事務サービス (N= 83)	66.3	22.9	4.8			6.0
	表 具 (N= 20)	70.0	25.0	5.0			
N A (N= 2)		100.0					
年 令 別	35~39才 (N= 97)	55.7	28.9	5.2	1.0		9.2
	40~44才 (N= 88)	63.6	23.9	5.7	1.1		5.7
	45~49才 (N= 69)	56.5	23.2	11.6			8.7
	50~54才 (N=106)	55.7	34.0	5.7			4.6
	55~59才 (N=174)	60.9	24.7	8.0	1.1	0.6	4.7
	60~64才 (N=121)	63.6	22.3	5.8	1.7	1.7	4.9
	65才以上 (N= 12)	50.0	41.7	8.3			
	N A (N= 3)	66.7					33.3
学 歴 別	初等・前期中 等教育修了 (N=365)	58.7	27.9	7.1	1.1	0.3	4.9
	後期中等 教育修了 (N=211)	59.2	23.7	7.1	0.9	0.9	8.2
	高等教育修了 (N= 69)	63.8	26.1	4.3			5.8
	そ の 他 (N= 23)	65.2	26.1	8.7			
	N A (N= 2)	50.0					50.0

表 47 受講に対する勧奨

(注)

受講の勧奨		受講をすすめる	就職をすすめる	どちらともいえない	N A
全 体 (N=670)		65.2	10.9	16.6	7.3
訓 練 系 別	運輸・整備 (N= 35)	51.4	20.0	22.9	5.7
	金属加工 (N=179)	65.9	13.4	14.0	6.7
	塗 装 (N=102)	66.7	11.8	15.7	5.8
	電 気 (N= 66)	68.2	6.1	12.1	13.6
	建 築 (N= 40)	52.5	7.5	27.5	12.5
	建築物 衛生管理 (N= 25)	64.0	12.0	24.0	
	ブロック・ 造 園 (N=118)	65.3	11.9	14.4	8.4
	事務サービス (N= 83)	66.3	7.2	20.5	6.0
	表 具 (N= 20)	90.0		10.0	
N A (N= 2)	50.0		50.0		
年 令 別	35~39才 (N= 97)	57.7	12.4	19.6	10.3
	40~44才 (N= 88)	61.4	14.8	19.3	4.5
	45~49才 (N= 69)	69.6	10.1	14.5	5.8
	50~54才 (N=106)	61.3	12.3	21.7	4.7
	55~59才 (N=174)	70.7	7.5	14.4	7.4
	60~64才 (N=121)	66.9	11.6	12.4	9.1
	65才以上 (N= 12)	66.7	8.3	16.7	8.3
	N A (N= 3)	66.7			33.3
学 歴 別	初等・前期中 等教育修了 (N=365)	63.5	11.5	17.3	7.7
	後期中等 教育修了 (N=211)	66.4	11.4	14.7	7.5
	高等教育修了 (N= 69)	73.9	4.3	15.9	5.9
	そ の 他 (N= 23)	56.5	17.4	26.1	
	N A (N= 2)	50.0			50.0